

-【参考資料】三鷹市産業を取り巻く背景

1. 三鷹市の概要

(1) 自然・環境

三鷹市は、東京都のほぼ中央に位置しており、23区と多摩地域の境界にあります。北東に位置する井の頭地区には井の頭恩賜公園からなる井の頭池があり、東南方向に流れる神田川は井の頭池を源流としています。また、三鷹駅の地下をとおり玉川上水は、武蔵野市との境界を東南方向に流れ、万助橋から井の頭公園を横切り、牟礼地区を流れています。大沢地区の南側には野川が流れ、流れの北側に国分寺崖線という河岸段丘が存在します。上連雀地区・下連雀地区から新川地区を横断する仙川があります。また、都市の便利さと緑豊かな自然とが調和する公園都市でもあります。市域には豊かな自然が存在し、市内に国立天文台三鷹キャンパス、武蔵野市にまたがる場所に桜で知られる井の頭恩賜公園、小金井市や調布市とまたがる地域に野川公園があります。

市北側を JR 中央線が東西に走っており、三鷹駅の南側は市で一番大きな商業地区となっています。

神田川沿いに走る京王井の頭線の井の頭公園駅、三鷹台駅は、それぞれ北側を武蔵野市、杉並区と接しています。市街地中心部を通過する鉄道路線が無いと、バス路線が充実しています。

2001年に開館した三鷹の森ジブリ美術館を筆頭に、山本有三記念館、太宰治文学サロン、天文台などの様々な文化施設があります。加えて、三鷹駅南に位置する禅林寺には太宰治及び森鷗外の、市内南西端に位置する龍源寺には近藤勇の墓があります。

(2) 人口動態

①総人口

平成 27 年国勢調査結果における三鷹市の人口は 186,936 人となっており、平成 22 年結果と比較して 853 人(0.46%)増加しています。人口減少社会と叫ばれる中、三鷹市では依然として人口は緩やかな増加傾向にあります。

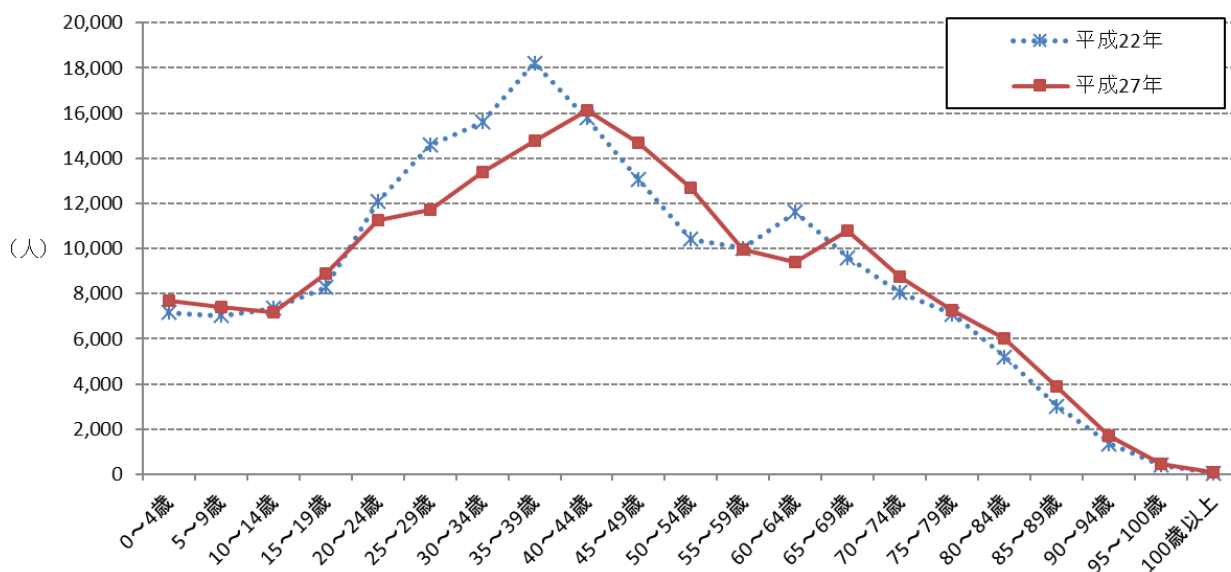
これを町丁別に見ると、下連雀では 2.52%、牟礼では 3.78%、中原では 0.23%、井口では 2.26%、大沢では 3.79% の増加がみられますが、それ以外の町丁では減少しており、特に北野では 5.64%の減少と、地域によって差が見られます。

表：調査区域人口の状況 資料：国勢調査

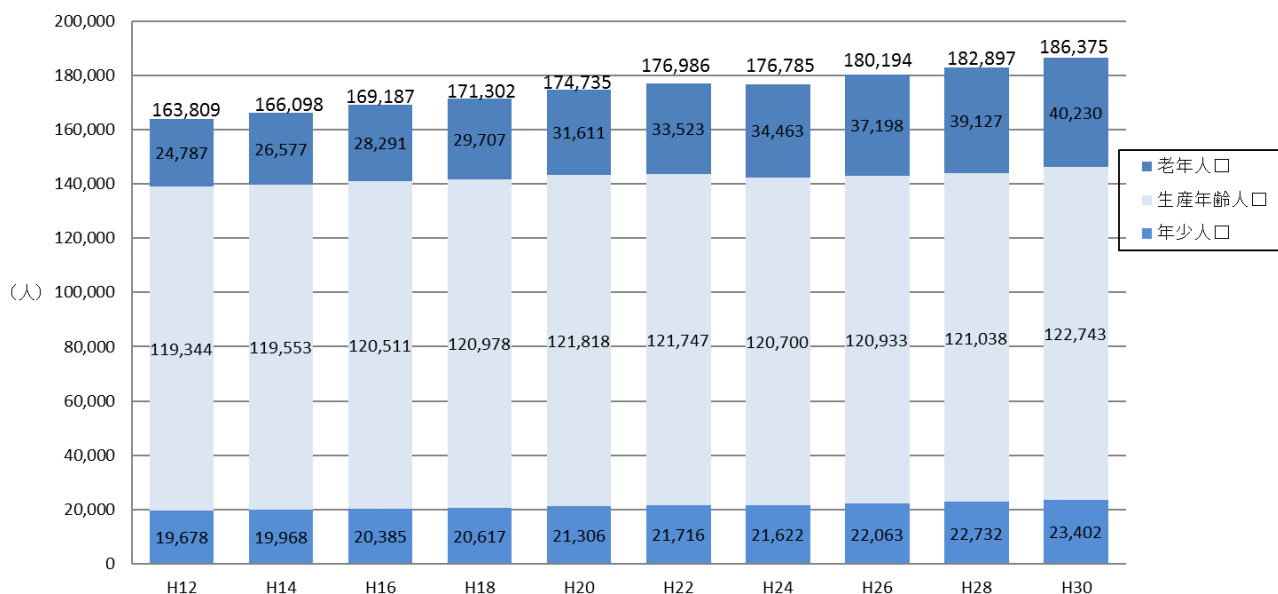
	平成22年		平成27年		平成27年/平成22年	
	実数	構成比	実数	構成比	増減実数	増減率
三鷹市全体	186,083	-	186,936	-	853	0.46%
下連雀	43,527	23.39%	44,622	23.87%	1,095	2.52%
1丁目	3,109	1.67%	3,017	1.61%	-92	-2.96%
2丁目	3,506	1.88%	3,493	1.87%	-13	-0.37%
3丁目	10,050	5.40%	10,210	5.46%	160	1.59%
4丁目	6,078	3.27%	6,065	3.24%	-13	-0.21%
5丁目	3,759	2.02%	4,041	2.16%	282	7.50%
6丁目	4,160	2.24%	4,204	2.25%	44	1.06%
7丁目	5,152	2.77%	4,844	2.59%	-308	-5.98%
8丁目	3,354	1.80%	3,770	2.02%	416	12.40%
9丁目	4,359	2.34%	4,978	2.66%	619	14.20%
牟礼	19,994	10.74%	20,749	11.10%	755	3.78%
1丁目	2,085	1.12%	2,070	1.11%	-15	-0.72%
2丁目	3,756	2.02%	3,863	2.07%	107	2.85%
3丁目	1,450	0.78%	1,428	0.76%	-22	-1.52%
4丁目	3,378	1.82%	3,375	1.81%	-3	-0.09%
5丁目	2,688	1.44%	2,734	1.46%	46	1.71%
6丁目	4,863	2.61%	5,499	2.94%	636	13.08%
7丁目	1,774	0.95%	1,780	0.95%	6	0.34%
井の頭	16,499	8.86%	16,026	8.57%	-473	-2.81%
1丁目	4,964	2.67%	4,763	2.55%	-201	-4.05%
2丁目	3,673	1.97%	3,574	1.91%	-99	-2.70%
3丁目	2,353	1.26%	2,330	1.25%	-23	-0.98%
4丁目	2,087	1.12%	1,971	1.05%	-116	-5.56%
5丁目	3,412	1.83%	3,388	1.81%	-24	-0.70%
中原	14,478	7.78%	14,512	7.76%	34	0.23%
1丁目	4,141	2.23%	4,246	2.27%	105	2.54%
2丁目	2,955	1.59%	3,022	1.62%	67	2.27%
3丁目	3,225	1.73%	3,180	1.70%	-45	-1.40%
4丁目	4,157	2.23%	4,064	2.17%	-93	-2.24%
北野	8,335	4.48%	7,865	4.21%	-470	-5.64%
1丁目	1,735	0.93%	1,537	0.82%	-198	-11.41%
2丁目	2,025	1.09%	2,075	1.11%	50	2.47%
3丁目	2,449	1.32%	2,177	1.16%	-272	-11.11%
4丁目	2,126	1.14%	2,076	1.11%	-50	-2.35%
新川	16,878	9.07%	16,644	8.90%	-234	-1.39%
1丁目	1,785	0.96%	2,132	1.14%	347	19.44%
2丁目	1,503	0.81%	1,514	0.81%	11	0.73%
3丁目	1,977	1.06%	2,119	1.13%	142	7.18%
4丁目	3,341	1.80%	3,315	1.77%	-26	-0.78%
5丁目	2,809	1.51%	2,623	1.40%	-186	-6.62%
6丁目	5,463	2.94%	4,941	2.64%	-522	-9.56%
上連雀	26,323	14.15%	26,009	13.91%	-314	-1.19%
1丁目	3,174	1.71%	3,124	1.67%	-50	-1.58%
2丁目	2,321	1.25%	2,389	1.28%	68	2.93%
3丁目	1,691	0.91%	1,651	0.88%	-40	-2.37%
4丁目	3,718	2.00%	3,408	1.82%	-310	-8.34%
5丁目	2,755	1.48%	2,737	1.46%	-18	-0.65%
6丁目	3,147	1.69%	3,109	1.66%	-38	-1.21%
7丁目	2,949	1.58%	2,837	1.52%	-112	-3.80%
8丁目	3,307	1.78%	3,490	1.87%	183	5.53%
9丁目	3,261	1.75%	3,264	1.75%	3	0.09%
井口	12,274	6.60%	12,552	6.71%	278	2.26%
1丁目	3,590	1.93%	3,844	2.06%	254	7.08%
2丁目	2,491	1.34%	2,407	1.29%	-84	-3.37%
3丁目	2,091	1.12%	2,224	1.19%	133	6.36%
4丁目	3,079	1.65%	3,110	1.66%	31	1.01%
5丁目	1,023	0.55%	967	0.52%	-56	-5.47%
深大寺	8,077	4.34%	7,958	4.26%	-119	-1.47%
1丁目	1,613	0.87%	1,677	0.90%	64	3.97%
2丁目	4,308	2.32%	4,175	2.23%	-133	-3.09%
3丁目	2,156	1.16%	2,106	1.13%	-50	-2.32%
野崎	6,465	3.47%	6,254	3.35%	-211	-3.26%
1丁目	1,087	0.58%	1,077	0.58%	-10	-0.92%
2丁目	2,561	1.38%	2,531	1.35%	-30	-1.17%
3丁目	2,173	1.17%	2,089	1.12%	-84	-3.87%
4丁目	644	0.35%	557	0.30%	-87	-13.51%
大沢	13,243	7.12%	13,745	7.35%	502	3.79%
1丁目	2,777	1.49%	2,831	1.51%	54	1.94%
2丁目	2,182	1.17%	2,271	1.21%	89	4.08%
3丁目	1,833	0.99%	2,132	1.14%	299	16.31%
4丁目	2,878	1.55%	2,994	1.60%	116	4.03%
5丁目	2,031	1.09%	1,978	1.06%	-53	-2.61%
6丁目	1,542	0.83%	1,539	0.82%	-3	-0.19%

年代（5歳階級）別人口を見ると、平成22年から平成27年にかけて、20～39歳の年齢層の人口は減少傾向にあることがわかります。平成22年では、35～39歳の人口が最も多くなっておりましたが、平成27年では40～44歳が最も多く、着実に高齢化が進行してきています。

年齢構成を経年的に見ると、年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、老年人口（65歳～）の全てが微増傾向にあります。老年人口については増加率が最も高く、人口に占める割合は平成12年では15.4%ですが、平成30年では22.3%となっています。人口と老年人口比率の増加は、今後も続くことが想定されます。



図：年代（5歳階級）別人口の状況 出典：国勢調査



図：人口構成の推移 出典：住民基本台帳（各年1月1日現在）

②世帯人員別世帯数

平成 27 年国勢調査結果における三鷹市全体の世帯総数 90,093 世帯のうち、世帯人員別世帯数は、1 人世帯が 41,490 世帯（構成比：46.1%）で最も多く、次いで 2 人世帯が 21,321 世帯（構成比：23.7%）となっており、2 人以下の世帯が約 70%を占めています。

平成 22 年と比較すると一般世帯総数が 279 世帯（増減率：0.3%）増加しており、2 人世帯、5 人世帯以上で減少しています。総世帯数が増加傾向にある中、世帯の少人数化が見られます。

表：世帯人員別世帯数の状況 出典：国勢調査

		平成22年		平成27年		平成27年/平成22年	
		実数	構成比	実数	構成比	増減実数	増減率
三鷹市全体	一般世帯総数	89,814	-	90,093	-	279	0.3%
	1人	41,273	46.0%	41,490	46.1%	217	0.5%
	2人	21,683	24.1%	21,321	23.7%	-362	-1.7%
	3人	13,469	15.0%	13,927	15.5%	458	3.4%
	4人	10,415	11.6%	10,502	11.7%	87	0.8%
	5人	2,445	2.7%	2,385	2.6%	-60	-2.5%
	6人	415	0.5%	374	0.4%	-41	-9.9%
	7人以上	114	0.1%	94	0.1%	-20	-17.5%

③家族類型等

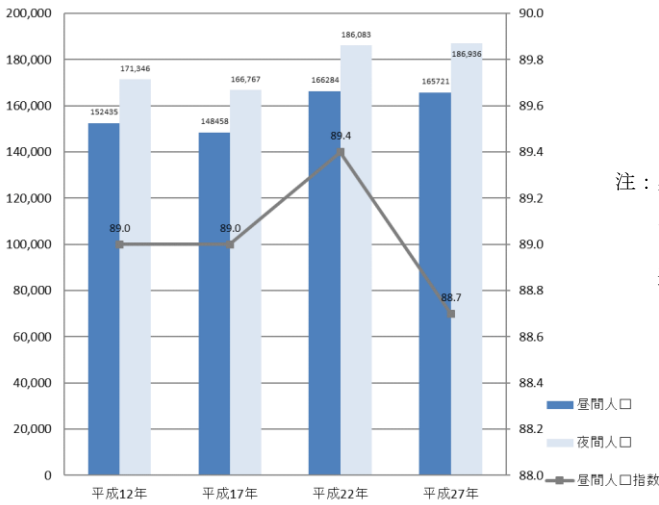
平成 27 年国勢調査結果における三鷹市全体の家族類型は、親族世帯 47,744 世帯（構成比：53.0%）、単独世帯（前項における「1 人世帯」と同義）41,490 世帯（構成比：46.1%）となっており、単独世帯は平成 22 年と比較し 0.5%の増加ですが、中でも高齢単身世帯、特に高齢男性の単身世帯が 21.3%の大幅な増加となっています。

親族世帯の内訳を見てみると、平成 27 年では夫婦と子どもから成る世帯が 23,356 世帯（構成比：25.9%）で最も多く、次いで夫婦のみの世帯が 15,283 世帯（構成比：17.0%）となっています。夫婦のみの世帯のうち 6,503 世帯（構成比：7.2%）が高齢夫婦世帯であり、平成 22 年と比べると微減していますが、今後は高齢夫婦世帯の割合、並びに先述の高齢単身世帯は増加することが予想されます。

表：家族類型の状況 出典：国勢調査結果

	平成22年		平成27年		平成27年/22年	
	実数	構成比	実数	構成比	増減実数	増減比
一般世帯総数	89,814	-	90,062	-	248	0.3%
親族世帯	47,515	52.9%	47,744	53.0%	229	0.5%
核家族世帯	44,259	49.3%	44,959	49.9%	700	1.6%
夫婦のみ世帯	15,821	17.6%	15,283	17.0%	-538	-3.5%
うち高齢夫婦世帯	6,656	7.4%	6,503	7.2%	-153	-2.4%
夫婦と子供から成る世帯	22,412	25.0%	23,356	25.9%	944	4.0%
男親と子供から成る世帯	851	0.9%	863	1.0%	12	1.4%
うち父子世帯	80	0.1%	105	0.1%	25	23.8%
女親と子供から成る世帯	5,175	5.8%	5,457	6.1%	282	5.2%
うち母子世帯	664	0.7%	957	1.1%	293	30.6%
その他の親族世帯	3,256	3.6%	2,785	3.1%	-471	-16.9%
非親族世帯	1,026	1.1%	828	0.9%	-198	-23.9%
単独世帯	41,273	46.0%	41,490	46.1%	217	0.5%
うち高齢単身世帯	7,591	8.5%	8,895	9.9%	1,304	14.7%
男	2,190	2.4%	2,783	3.1%	593	21.3%

昼夜間人口指標を見ると、平成 22 年から平成 27 年では減少傾向にあり、88.7%という数字は東京都内でも相対的に低く、また隣接する武蔵野市を大きく下回っていることから、居住都市としての傾向が強く表れているといえます。



注：昼間人口とは、三鷹市に常住する人口に三鷹市へ通勤者または通学者として流入する人口を加え、さらに三鷹市から通勤者または通学者として流出する人口を差し引いた人口である。

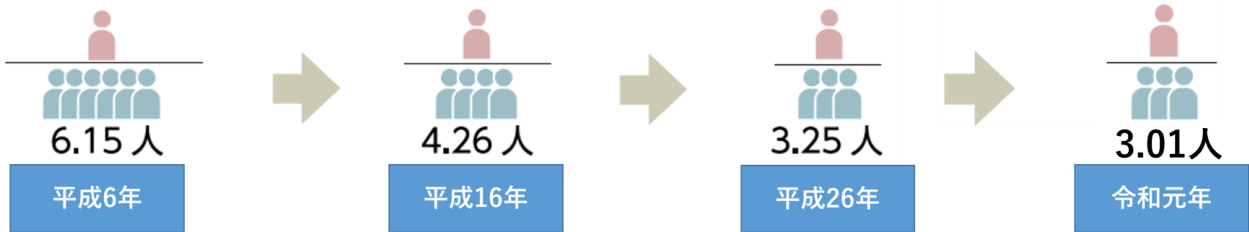
図：三鷹市の昼夜間人口の推移 出典：国勢調査

④ 少子高齢化の進展

市の人口は、年少人口及び生産年齢人口比率の減少、老年人口比率の増加が進み、平成 6 年から令和元年までの間で、高齢者 1 人を支える生産年齢人口が 6.15 人から 3.01 人と大きく減少しました。三鷹市の人口は微増傾向にあるものの、少子高齢化は着実に進展してきています。

▶ 高齢者 1 人を支える生産年齢人口の推移

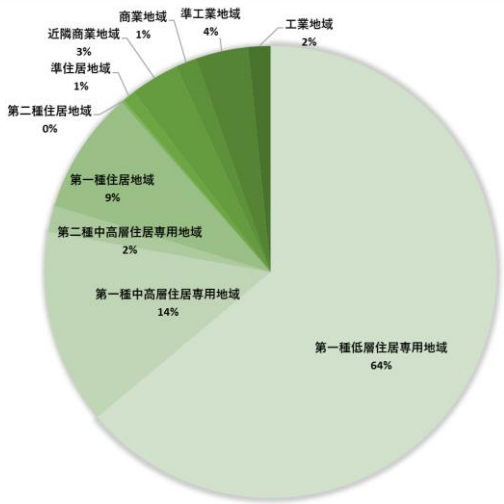
$$\left(\frac{\text{老年人口 (65 歳以上)}}{\text{生産年齢人口 (15 歳～64 歳)}} \right)$$



図：高齢者 1 人を支える生産年齢人口の推移

(3) 土地の利用状況

三鷹市の面積は 16.50km² で、全域に用途地域が指定されています。内訳は、「第 1 種低層住居専用地域」等の住居系が 9 割近くを占め、「近隣商業」・「商業地域」をあわせた商業系、「準工業地域」・「工業地域」をあわせた工業系はそれぞれ 5% 程度となっています。また、地域別に見ると、連雀住区・西部住区・三鷹駅周辺住区では商業用地が多く、大沢地区・連雀地区では工業用地が多くなっています。



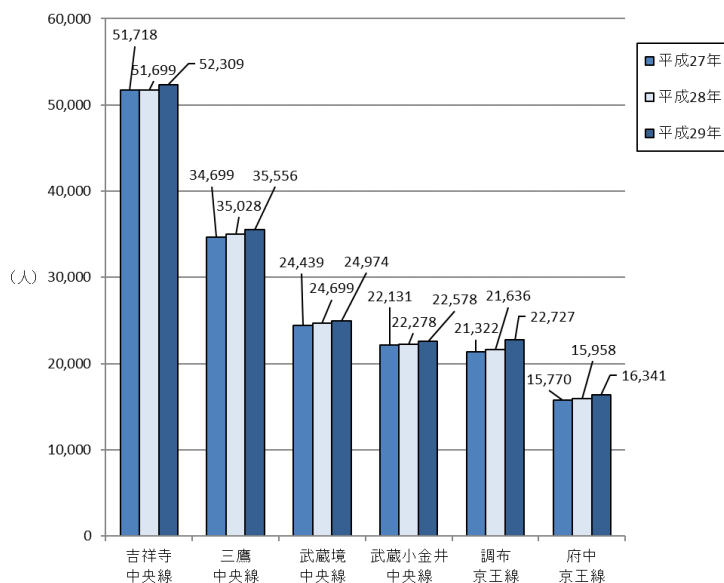
図：用途地域別の面積 出典：都市計画課資料

(4) 交通

①鉄道

市内には JR 東日本中央線の三鷹駅、京王電鉄井の頭線の井の頭公園駅、三鷹台駅の3駅があり、いずれも他市区との境界に位置しています。近隣各駅の各路線別の一日平均乗車人員についての推移は右の図の通りであり、いずれの駅でも年々増加傾向にあります。6つの駅の中では、吉祥寺駅が最も多く、他の駅に比べて約2倍の乗車人員となっています。

三鷹駅は、吉祥寺駅には及びませんが、中央特別快速の停車駅となっていることなどから、乗車人員は武蔵境駅を1万人程上回っています。また、武蔵小金井駅、調布駅、府中駅よりも利用者が多くなっています。



表：各駅の乗車数の推移
出典：東京都の統計

②バス

三鷹駅には北口と南口の2箇所に停留所が設けられています。北口を発着するバスは、三鷹市以北の武蔵野市、西東京市、練馬区を経由する路線があります。南口を発着するバスは、三鷹市内を網羅しており、調布駅へ向かう路線もあります。

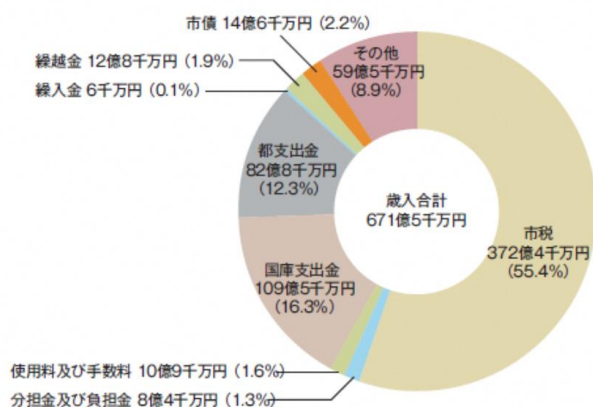
また、三鷹市独自のみたかシティバスも運行しています。これは交通不便地区の解消をめざし、三鷹駅を発着する5路線（三鷹の森ジブリルートを含む）と西部ルート1路線の、あわせて6路線で運行をしています。使用する車両は、障がいのある方や、お年寄りにも乗りやすい低床の小型バスであり、イラストをデザインしたバスと、三鷹の森ジブリルートについてはスタジオジブリがデザインした黄色いバスが運行しています。

停留所	事業者	行き先
北口	関東	1.北裏・武蔵関駅・田無橋場・武蔵野営業所
		2.柳沢駅・東伏見駅北口・武蔵野中央公園
		3.武蔵小金井駅・武蔵境駅・武蔵野大学・ヴィーガーデン西東京
		4.電通裏・NTT武蔵野研究開発センター
	西武・関東	5.関前三丁目・天神山・ひばりヶ丘駅
	関東・小田急	6.ムーバス(北西循環、三鷹・吉祥寺循環、境・三鷹循環)
南口	京王	1.久我山駅・真福寺
	小田急	2.調布駅北口・新小金井駅・武蔵境営業所
		3.調布駅北口・深大寺・神代植物公園前
		4.武蔵境駅南口・武蔵境営業所
		5.国際基督教大学・大沢十字路・武蔵小金井駅南口・大沢・調布駅北口
		6.榊原記念病院・車返団地・朝日町三丁目・多磨駅・みたかシティバス(北野・三鷹台駅)
		7.仙川・晃華学園東・新川団地中央
		8.野ヶ谷・牟礼団地・調布飛行場・三鷹駅循環・杏林大学井の頭キャンパス
		9.みたかシティバス(三鷹駅循環・明星学園前)

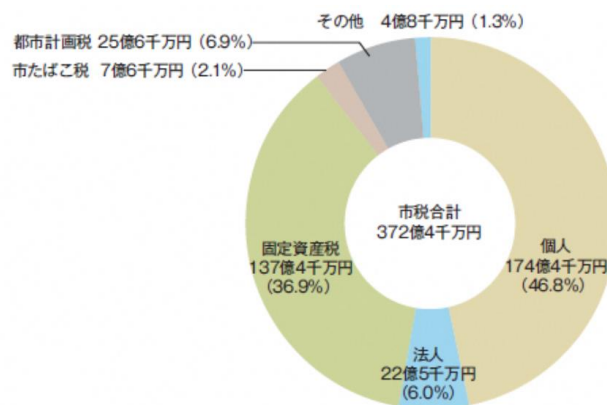
表：三鷹駅周辺のバス路線

(5) 財政

三鷹市の歳入の特徴として、市税収入が全体の約6割を占めており、その内訳において5割弱が個人市民税であり、その他固定資産税と都市計画税をあわせて4割強を占めていることが挙げられ、これらの税が、三鷹市の財政の安定的な財源となっています。このことは、三鷹市が住宅都市として発展してきた証でもあり、商工業の集積が少ないため、法人市民税の比率が低いという結果になっています。



図：平成29年度一般会計歳入決算額 (千円)



図：平成29年度市税税目別決算額 (千円)

出典：三鷹を考える論点データ集

2 三鷹市の産業の現況

(1) 産業全体

①事業所数

平成28年の本市全体の事業所数は5,040事業所で、平成24年と比較すると308事業所（増減率：－5.8%）の減少となっています。

産業別に見ると、平成28年において最も多いのは「卸売・小売業」の993事業所（構成比：19.7%）で、平成24年との比較で64事業所（増減率：－6.1%）の減少となっています。次いで多い「不動産業、物品賃貸業」についても、平成24年との比較で82事業所（増減率：－9.0%）の減少など、多くの産業が減少傾向にある中、医療、福祉については平成28年で565事業所と、平成24年から88事業所（増減率：18.4%）の増加傾向にあります。市内における需要としての医療、福祉分野の増加により、高齢化の進展や居住都市としての特性を読み取ることができます。

	平成24年 (経済センサス-活動調査)		平成26年 (経済センサス-基礎調査)		平成28年 (経済センサス-活動調査)		平成28年/平成24年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減実数	増減率
農業、林業	8	0.1%	11	0.2%	13	0.3%	5	62.5%
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.0%	-	-	-	-	-	-
建設業	482	9.0%	458	8.5%	437	8.7%	-45	-9.3%
製造業	274	5.1%	256	4.7%	231	4.6%	-43	-15.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0.0%	3	0.1%	2	0.0%	0	0.0%
情報通信業	129	2.4%	132	2.4%	120	2.4%	-9	-7.0%
運輸業、郵便業	166	3.1%	161	3.0%	142	2.8%	-24	-14.5%
卸売業、小売業	1,057	19.8%	1,056	19.5%	993	19.7%	-64	-6.1%
金融業、保険業	53	1.0%	46	0.9%	38	0.8%	-15	-28.3%
不動産業、物品賃貸業	908	17.0%	896	16.6%	826	16.4%	-82	-9.0%
学術研究、専門・技術サービス業	279	5.2%	260	4.8%	246	4.9%	-33	-11.8%
宿泊業、飲食サービス業	611	11.4%	611	11.3%	592	11.7%	-19	-3.1%
生活関連サービス業、娯楽業	416	7.8%	396	7.3%	370	7.3%	-46	-11.1%
教育、学習支援業	192	3.6%	227	4.2%	195	3.9%	3	1.6%
医療、福祉	477	8.9%	569	10.5%	565	11.2%	88	18.4%
複合サービス事業	20	0.4%	25	0.5%	23	0.5%	3	15.0%
サービス業(他に分類されないもの)	273	5.1%	282	5.2%	247	4.9%	-26	-9.5%
公務	-	-	22	0.4%	-	-	-	-
総数	5,348		5,411		5,040		-308	-5.8%

※ 経済センサス-基礎調査では国及び地方公共団体の事業所を含み、経済センサス-活動調査では国及び地方公共団体の事業所を除く。

表：三鷹市の全産業事業所数の推移 出典：経済センサス

②事業所従業者数

平成28年の本市全体の事業所従業者数は56,139人となっており、平成24年と比較すると1,501人(増減率：-2.6%)の減少となっています。

産業別に見ると、平成28年において最も多いのが「医療、福祉」で10,840人(構成比：19.3%)となっており、平成24年と比較すると702人(増減率：6.9%)の増加となっています。次いで多い「卸売業・小売業」は平成28年において9,221人(構成比：16.4%)となっており平成24年と比較すると1,039人(増減率：-10.1%)の減少、「製造業」は平成28年において4,632人(構成比：8.3%)で平成24年と比較すると2,251人(増減率：-32.7%)の減少等となっています。製造業については日本無線株式会社三鷹製作所の転出が響き、減少率が最も高くなっています。

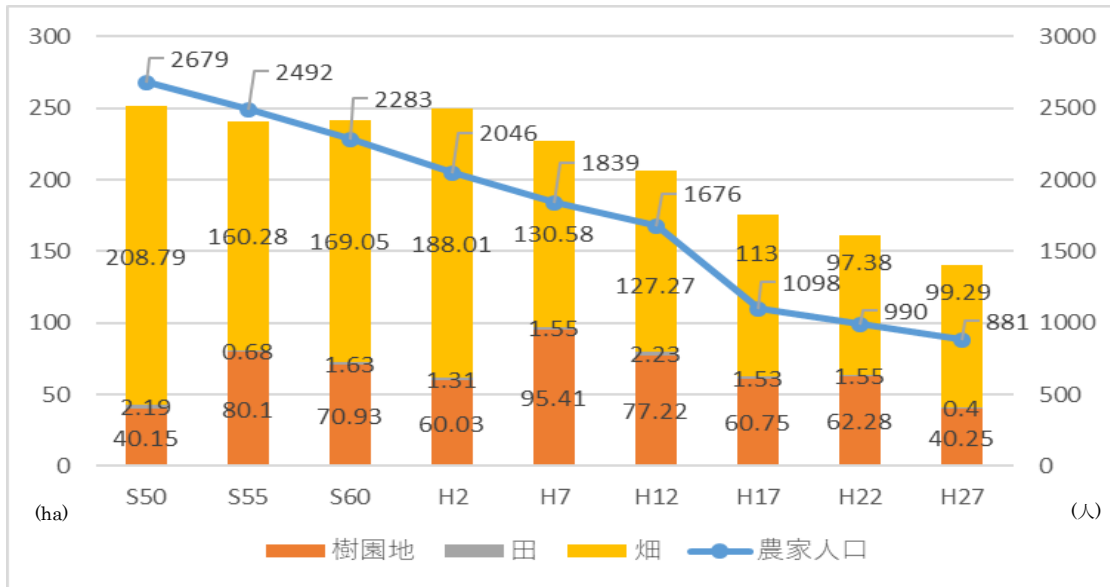
	平成24年 (経済センサス-活動調査)		平成26年 (経済センサス-基礎調査)		平成28年 (経済センサス-活動調査)		平成28年/平成24年	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	増減実数	増減率
農業、林業	49	0.1%	60	0.1%	69	0.1%	20	40.8%
漁業	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	11	0.0%	-	-	-	-	-	-
建設業	3,077	5.3%	2,999	4.9%	2,876	5.1%	-201	-6.5%
製造業	6,883	11.9%	4,966	8.1%	4,632	8.3%	-2,251	-32.7%
電気・ガス・熱供給・水道業	30	0.1%	43	0.1%	36	0.1%	6	20.0%
情報通信業	2,136	3.7%	1,706	2.8%	1,799	3.2%	-337	-15.8%
運輸業、郵便業	4,760	8.3%	4,671	7.6%	5,036	9.0%	276	5.8%
卸売業、小売業	10,260	17.8%	9,755	16.0%	9,221	16.4%	-1,039	-10.1%
金融業、保険業	1,400	2.4%	1,436	2.3%	1,910	3.4%	510	36.4%
不動産業、物品賃貸業	2,419	4.2%	2,223	3.6%	2,029	3.6%	-390	-16.1%
学術研究、専門・技術サービス業	2,187	3.8%	3,573	5.8%	2,612	4.7%	425	19.4%
宿泊業、飲食サービス業	4,916	8.5%	5,054	8.3%	5,030	9.0%	114	2.3%
生活関連サービス業、娯楽業	1,975	3.4%	1,815	3.0%	1,721	3.1%	-254	-12.9%
教育、学習支援業	3,520	6.1%	4,922	8.1%	4,465	8.0%	945	26.8%
医療、福祉	10,138	17.6%	11,502	18.8%	10,840	19.3%	702	6.9%
複合サービス事業	197	0.3%	536	0.9%	221	0.4%	24	12.2%
サービス業(他に分類されないもの)	3,682	6.4%	4,393	7.2%	3,642	6.5%	-40	-1.1%
公務	-	-	1,455	2.4%	-	-	-	-
総数	57,640		61,109		56,139		-1,501	-2.6%

※ 経済センサス-基礎調査では国及び地方公共団体の事業所を含み、経済センサス-活動調査では国及び地方公共団体の事業所を除く。

表：三鷹市の全産業事業所従業者数の推移 出典：経済センサス

(2) 農業

農家人口、経営耕地面積とも緩やかに減少し続けており、減少傾向を食い止めることはできていません。昭和50年には2,679人いた農業従事者も、平成27年には881人と1/3以下に減少し、耕地面積も半減しました。主な要因として、農業従事者の高齢化、相続が発生した際の納税のために農地を売却しなければならないこと、後継者問題が挙げられます。また、農業従事者の多くは、今後、農業経営を継続することが困難になると考えられます。

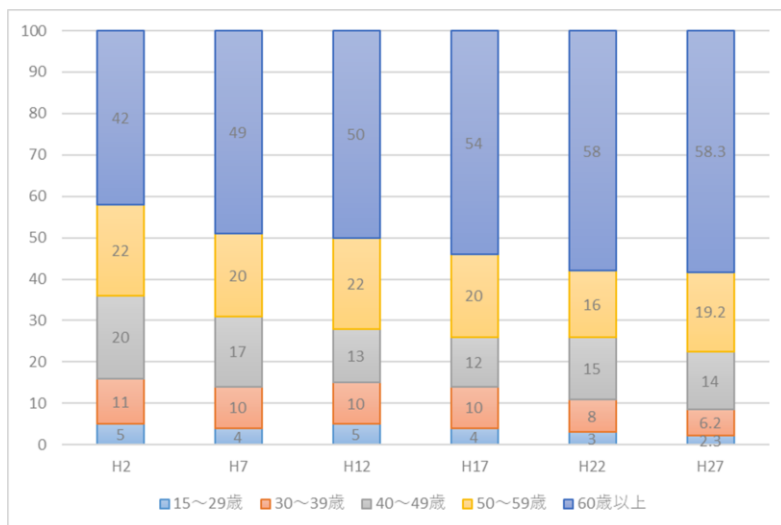


図：農家人口と経営耕地面積の推移 出典：農業センサス、農林業センサス

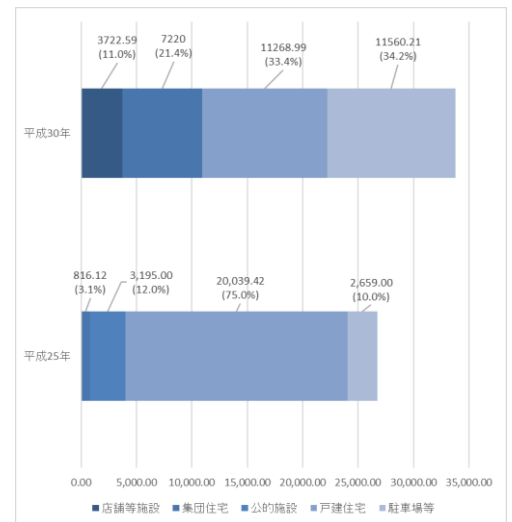
また、基幹的農業従事者（※）の年齢構成比率をみると、平成27年では58.3%が60歳以上と増加傾向にあります。今後も、農業従事者の高齢化は進むとみられます。

さらに、農地の転用状況を見ると、平成30年には、11,560.21㎡が農地から転用されています。そのうち駐車場への転用の割合が平成25年では10.0%でしたが、平成30年では34.2%と、大きな割合を占めています。

（※）農業就業人口のうち、ふだんの主な状態が「仕事為主」の者をいう。



図：基幹的農業従事者の年齢構成比率



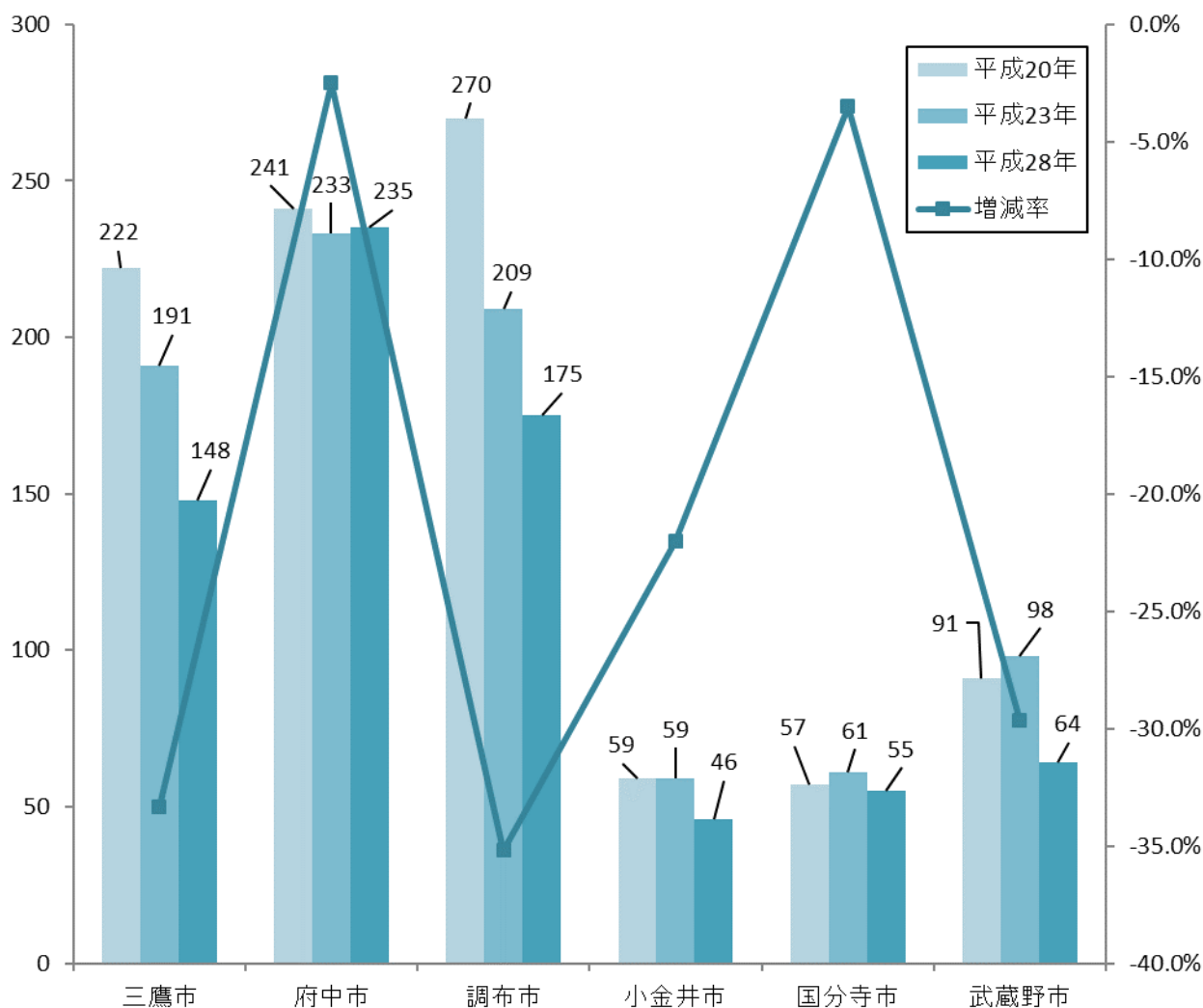
図：市内農地転用状況

(3) 製造業

①事業所数

工業統計調査結果によると、平成28年における本市全体の製造業事業所総数は148事業所となっており、周辺市との比較では府中市、調布市に次いで多いものの、8年前の平成20年と比較し74事業所（増減率：-33.3%）の大幅な減少となっています。

業種別に見ると、平成20年で32事業所（構成比：14.4%）と最も多かった「生産用機械器具」は平成28年時点で12事業所と20事業所の減少（増減率：-62.5%）となっています。その他「電子部品・デバイス」、「情報通信機械器具」についても-42.9%、-50.0%と大きく減少しており、「ゴム製品」、「非鉄金属」については、平成23年から平成28年にかけて事業所がなくなっています。



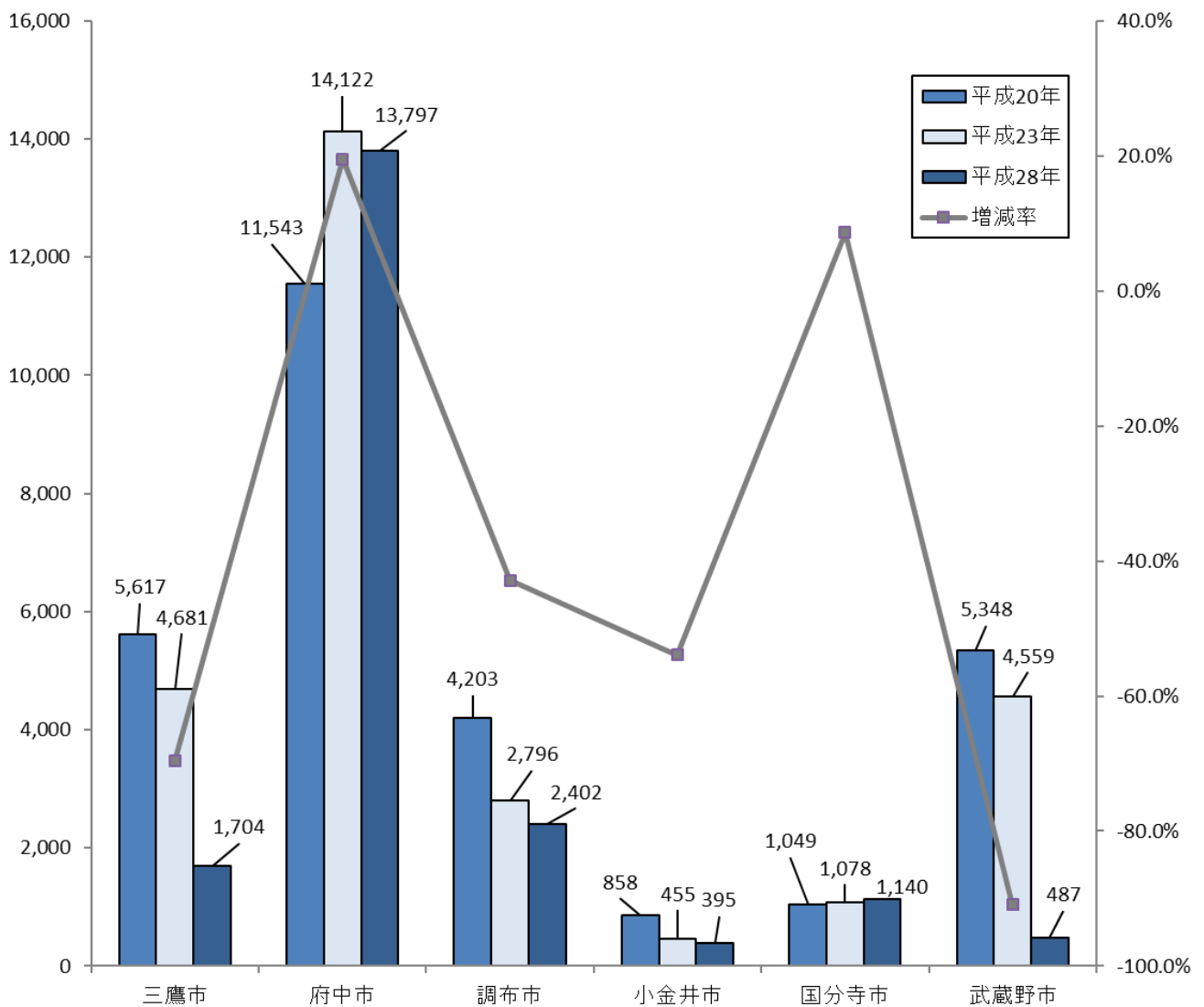
	平成20年	平成23年	平成28年	平成20年～ 平成28年 増減実数・率
食料品 (構成比)	13 (5.9%)	7 (3.7%)	8 (5.4%)	-5 -38.5%
繊維工業 (構成比)	6 (2.7%)	8 (4.2%)	8 (5.4%)	2 33.3%
衣服・その他の繊維製品 (構成比)	/	/	/	/
木材・木製品(家具を除く) (構成比)	/	/	/	/
家具・装備品 (構成比)	1 (0.5%)	4 (2.1%)	4 (2.7%)	3 300.0%
パルプ・紙・紙加工品 (構成比)	2 (0.9%)	2 (1.0%)	1 (0.7%)	-1 -50.0%
印刷・同関連 (構成比)	25 (11.3%)	21 (11.0%)	23 (15.5%)	-2 -8.0%
化学工業 (構成比)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	4 (2.7%)	1 33.3%
プラスチック製品 (構成比)	9 (4.1%)	4 (2.1%)	7 (4.7%)	-2 -22.2%
ゴム製品 (構成比)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	/	-3 -100.0%
皮革・同製品 (構成比)	1 (0.5%)	/	/	-1 -100.0%
窯業・土石製品 (構成比)	2 (0.9%)	5 (2.6%)	3 (2.0%)	1 50.0%
鉄鋼業 (構成比)	2 (0.9%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)	-1 -50.0%
非鉄金属 (構成比)	3 (1.4%)	3 (1.6%)	/	-3 -100.0%
金属製品 (構成比)	25 (11.3%)	31 (16.2%)	13 (8.8%)	-12 -48.0%
はん用機械器具 (構成比)	3 (1.4%)	1 (0.5%)	4 (2.7%)	1 33.3%
一般機械器具 (構成比)	/	/	/	/
生産用機械器具 (構成比)	32 (14.4%)	26 (13.6%)	12 (8.1%)	-20 -62.5%
業務用機械器具 (構成比)	31 (14.0%)	20 (10.5%)	20 (13.5%)	-11 -35.5%
電子部品・デバイス (構成比)	14 (6.3%)	13 (6.8%)	8 (5.4%)	-6 -42.9%
電気機械器具 (構成比)	21 (9.5%)	19 (9.9%)	16 (10.8%)	-5 -23.8%
情報通信機械器具 (構成比)	14 (6.3%)	10 (5.2%)	7 (4.7%)	-7 -50.0%
輸送用機械器具 (構成比)	4 (1.8%)	5 (5.0%)	3 (5.0%)	-1 -25.0%
精密機械器具 (構成比)	/	/	/	/
その他 (構成比)	8 (3.6%)	9 (4.7%)	6 (4.1%)	-2 -25.0%
計	222	191	148	-74 -33.3%

図：三鷹市における業種別製造業事業所数 出典：工業統計調査報告

②従業員数

平成 28 年における本市全体の製造業事業所の全従業員数は 1,704 人となっており、周辺市との比較では、府中市、調布市に次いで多いものの、府中市の約 1 割程度の従業員規模となっています。また、本市では 8 年前の平成 20 年と比較すると 3,913 人（増減率：-69.7%）の大幅な減少となっており、周辺市を見ると、国分寺市以外のすべての市で減少しています。特に武蔵野市については平成 20 年時点では 5,348 人でしたが、平成 28 年では 487 人と、最も減少率が高くなっています（増減率：-90.8%）

業種別に見ると、平成 20 年において 3,047 人（構成比：54.2%）を占めていた「情報通信機械器具」が、8 年間に 2,862 人（減少率：-93.9%）の減少となっており、日本無線株式会社三鷹製作所の市外移転の影響を大きく受けています。その他「食料品」、「金属製品」、「生産用機械器具」についても減少率がかなり高く、産業及び雇用の核であった製造業は非常に厳しい状況にあることが伺えます。



図：三鷹市と周辺5市の従業員数の推移 出典：工業統計調査報告

(単位:人)

	平成20年	平成23年	平成28年	平成20年～ 平成28年 増減実数・率
食料品 (構成比)	578 (10.3%)	409 (8.7%)	157 (9.2%)	-421 -72.8%
繊維工業 (構成比)	22 (0.4%)	28 (0.6%)	23 (1.3%)	1 4.5%
衣服・その他の繊維製品 (構成比)	/	/	/	/
木材・木製品(家具を除く) (構成比)	/	/	/	/
家具・装備品 (構成比)	3 (0.1%)	9 (0.2%)	7 (0.4%)	4 133.3%
パルプ・紙・紙加工品 (構成比)	29 (0.5%)	12 (0.3%)	9 (0.5%)	-20 -69.0%
印刷・同関連 (構成比)	241 (4.3%)	231 (4.9%)	261 (15.3%)	20 8.3%
化学工業 (構成比)	63 (1.1%)	42 (0.9%)	87 (5.1%)	24 38.1%
プラスチック製品 (構成比)	61 (1.1%)	20 (0.4%)	33 (1.9%)	-28 -45.9%
ゴム製品 (構成比)	14 (0.2%)	2 (0.0%)	/	-14 -100.0%
皮革・同製品 (構成比)	2 (0.0%)	/	/	/
窯業・土石製品 (構成比)	22 (0.4%)	24 (0.5%)	7 (0.4%)	-15 -68.2%
鉄鋼業 (構成比)	12 (0.2%)	3 (0.1%)	6 (0.4%)	-6 -50.0%
非鉄金属 (構成比)	33 (0.6%)	14 (0.3%)	/	-33 -100.0%
金属製品 (構成比)	209 (3.7%)	200 (4.3%)	128 (7.5%)	-81 -38.8%
はん用機械器具 (構成比)	16 (0.3%)	3 (0.1%)	37 (2.2%)	21 131.3%
一般機械器具 (構成比)	/	/	/	/
生産用機械器具 (構成比)	212 (3.8%)	155 (3.3%)	68 (4.0%)	-144 -67.9%
業務用機械器具 (構成比)	276 (4.9%)	223 (4.8%)	216 (12.7%)	-60 -21.7%
電子部品・デバイス (構成比)	93 (1.7%)	74 (1.6%)	43 (2.5%)	-50 -53.8%
電気機械器具 (構成比)	269 (4.8%)	183 (3.9%)	208 (12.2%)	-61 -22.7%
情報通信機械器具 (構成比)	3,047 (54.2%)	2,695 (57.6%)	185 (10.9%)	-2862 -93.9%
輸送用機械器具 (構成比)	386 (6.9%)	309 (6.6%)	215 (12.6%)	-171 -44.3%
精密機械器具 (構成比)	/	/	/	/
その他 (構成比)	29 (0.5%)	45 (1.0%)	14 (0.8%)	-15 -51.7%
計	5,617	4,681	1,704	-3913 -69.7%

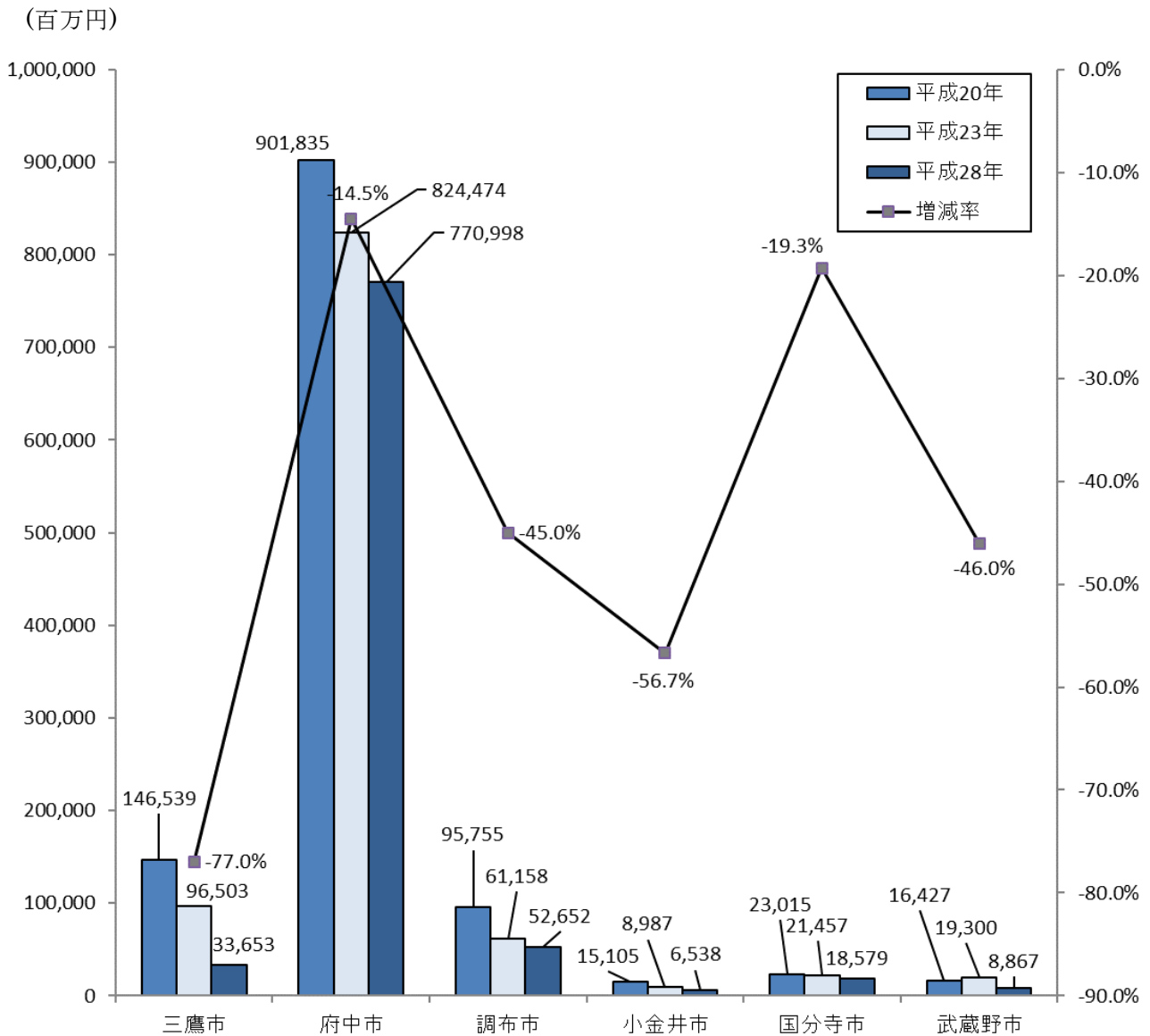
表 三鷹市における業種別製造業従業者数 出典：工業統計調査報告

※ 統計法第14条の規定により、個別の事業所の数値が判別できる項目が秘匿されている。

③製造品出荷額等

平成 28 年における本市全体の製造業事業所の「製造品出荷額等」は約 336 億円/年となっており、平成 20 年と比較すると約 1,128 億円/年（増減率：-77.0%）の大幅な減少となっています。

業種別に見ると、平成 20 年において約 1,043 億円/年（構成比：71.2%）を占めていた「情報通信機械器具」が、8 年間に約 983 億円/年（減少率：-94.2%）の減少、「生産用機械器具」も同期間に約 32 億円/年（増減率：-83.1%）の減少となっており、これについても日本無線株式会社三鷹製作所の市外移転が大きく影響しています。その他「食料品」、「電子部品・デバイス」でも大幅な減少となっています。唯一、「はん用機械器具」のみ、平成 28 年では約 5 億円と、平成 20 年と比較して 2 倍以上となっています。



図：三鷹市と周辺5市の製造品出荷額等の推移 出典：工業統計調査報告

(単位:万円/年)

	平成20年	平成23年	平成28年	平成17年～ 平成28年 増減実数・率
食料品 (構成比)	721,369 (4.9%)	519,787 (5.4%)	199,901 (5.9%)	-521,468 -72.3%
繊維工業 (構成比)	7,803 (0.1%)	13,671 (0.1%)	2,066 (0.1%)	-5,737 -73.5%
衣服・その他の繊維製品 (構成比)				
木材・木製品(家具を除く) (構成比)				
家具・装備品 (構成比)	×	3,668 (0.0%)	6,100 (0.2%)	
パルプ・紙・紙加工品 (構成比)	×	×	×	
印刷・同関連 (構成比)	449,205 (3.1%)	276,889 (2.9%)	402,379 (12.0%)	-46,826 -10.4%
化学工業 (構成比)	172,036 (1.2%)	×	342,523 (10.2%)	
プラスチック製品 (構成比)	72,978 (0.5%)	20,483 (0.2%)	31,362 (0.9%)	-41,616 -57.0%
ゴム製品 (構成比)	11,550 (0.1%)	×	×	
皮革・同製品 (構成比)	×			
窯業・土石製品 (構成比)	×	110,129 (1.1%)	×	
鉄鋼業 (構成比)	×	×	×	
非鉄金属 (構成比)	49,941 (0.3%)	33,905 (0.4%)		
金属製品 (構成比)	218,996 (1.5%)	198,736 (2.1%)	140,953 (4.2%)	-78,043 -35.6%
はん用機械器具 (構成比)	21,996 (0.2%)	×	54,372 (1.6%)	32,376 147.2%
一般機械器具 (構成比)				
生産用機械器具 (構成比)	384,961 (2.6%)	184,239 (1.9%)	65,014 (1.9%)	-319,947 -83.1%
業務用機械器具 (構成比)	516,434 (3.5%)	470,835 (4.9%)	483,198 (14.4%)	-33,236 -6.4%
電子部品・デバイス (構成比)	167,528 (1.1%)	65,110 (0.7%)	51,914 (1.5%)	-115,614 -69.0%
電気機械器具 (構成比)	446,965 (3.1%)	219,462 (2.3%)	261,098 (7.8%)	-185,867 -41.6%
情報通信機械器具 (構成比)	10,437,511 (71.2%)	6,836,841 (70.8%)	601,891 (17.9%)	-9,835,620 -94.2%
輸送用機械器具 (構成比)	684,256 (4.7%)	599,564 (6.2%)	668,200 (19.9%)	-16,056 -2.3%
精密機械器具 (構成比)				
その他 (構成比)	33,984 (0.2%)	54,992 (0.6%)	26,917 (0.8%)	-7,067 -20.8%
計	14,653,944	9,650,304	3,365,353	-11,288,591 -77.0%

表：三鷹市における業種別製造業製造品出荷額等 出典：工業統計調査報告

※ 工業統計調査においては、調査に当たっての業種分類の変更（細分化・統合）が幾度も実施されているため、経年変化の単純比較はできない。

※ 統計法第14条の規定により、個別の事業所の数値が判別できる項目が秘匿されている。

④現金給与総額

平成28年における本市全体の製造業事業所の現金給与総額は約79億円/年となっており、8年前の平成20年と比較すると約232億円/年（増減率：-74.6%）の大幅な減少となっています。

業種別に見ると、平成20年において約197億円/年（構成比：63.3%）を占めていた「情報通信機械器具」が、8年間に約187億円/年（減少率：-94.6%）の減少となっており、日本無線株式会社三鷹製作所の市外移転が大きく影響しています。また、「食料品」、「繊維工業」、「生産用機械器具」についても大幅な減少となっています。

(単位:万円/年)

	平成20年	平成23年	平成28年	平成20年～ 平成28年 増減実数・率
食料品 (構成比)	189,090 (6.1%)	199,549 (7.7%)	38,703 (4.9%)	-150,387 -79.5%
繊維工業 (構成比)	5,569 (0.2%)	6,535 (0.3%)	848 (0.1%)	-4,721 -84.8%
衣服・その他の繊維製品 (構成比)				
木材・木製品(家具を除く) (構成比)				
家具・装備品 (構成比)	×	1,875 (0.1%)	2,070 (0.3%)	
パルプ・紙・紙加工品 (構成比)	×	×	×	
印刷・同関連 (構成比)	123,559 (4.0%)	81,626 (3.1%)	91,585 (11.5%)	-31,974 -25.9%
化学工業 (構成比)	25,202 (0.8%)	×	61,530 (7.7%)	
プラスチック製品 (構成比)	24,427 (0.8%)	7,302 (0.3%)	10,758 (1.4%)	-13,669 -56.0%
ゴム製品 (構成比)	3,215 (0.1%)	×	×	
皮革・同製品 (構成比)	×			
窯業・土石製品 (構成比)	×	6,594 (0.3%)	×	
鉄鋼業 (構成比)	×	×	×	
非鉄金属 (構成比)	11,428 (0.4%)	7,262 (0.3%)		
金属製品 (構成比)	74,112 (2.4%)	70,289 (2.7%)	53,621 (6.8%)	-20,491 -27.6%
はん用機械器具 (構成比)	4,848 (0.2%)	×	16,914 (2.1%)	12,066 248.9%
一般機械器具 (構成比)	231,347 (7.4%)	214,401 (8.2%)		
生産用機械器具 (構成比)	92,163 (3.0%)	64,845 (2.5%)	24,238 (3.1%)	-67,925 -73.7%
業務用機械器具 (構成比)	139,184 (4.5%)	149,556 (5.7%)	126,074 (15.9%)	-13,110 -9.4%
電子部品・デバイス (構成比)	34,336 (1.1%)	24,651 (0.9%)	17,649 (2.2%)	-16,687 -48.6%
電気機械器具 (構成比)	106,490 (3.4%)	71,689 (2.8%)	93,599 (11.8%)	-12,891 -12.1%
情報通信機械器具 (構成比)	1,978,625 (63.3%)	1,717,746 (66.0%)	106,398 (13.4%)	-1,872,227 -94.6%
輸送用機械器具 (構成比)	272,050 (8.7%)	150,128 (5.8%)	136,516 (17.2%)	-135,534 -49.8%
精密機械器具 (構成比)				
その他 (構成比)	13,152 (0.4%)	21,308 (0.8%)	6,129 (0.8%)	-7,023 -53.4%
計	3,124,075	2,603,897	794,170	-2,329,905 -74.6%

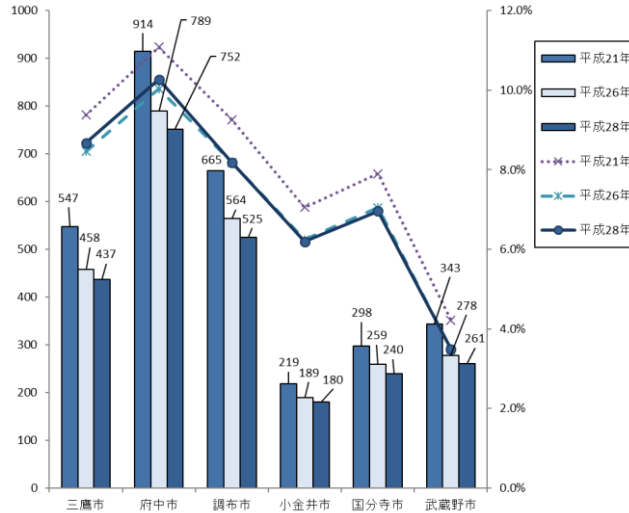
表：三鷹市における業種別製造業現金給与総額 出典：工業統計調査報告

※ 統計法第14条の規定により、個別の事業所の数値が判別できる項目が秘匿されている。

(4) 建設業

①事業所数

平成28年における本市の建設業事業所総数は437事業所となっており、周辺市との比較では、府中市、調布市に次いで多くなっています。また、7年前の平成21年と比較し110事業所（増減率：-20.1%）の減少となっています。



図：三鷹市と周辺5市の事業所数と全産業に対する比率の推移 出典：経済センサス

②従業者数

平成28年における本市の建設業従業者数は2,876人となっており、周辺市との比較では府中市、調布市に次いで多くなっています。1事業所当たりの従業者数の指標で見ると、平成28年現在は6.6人/事業所となっており、8年前の平成21年よりも0.1人/事業所の増加と、ほぼ横ばいで推移しています。周辺市の府中市では8.2人/事業所、調布市では6.3人/事業所となっています。建設業については、周辺6市共通して、規模の比較的小さい事業所が中心となっていることがわかります。

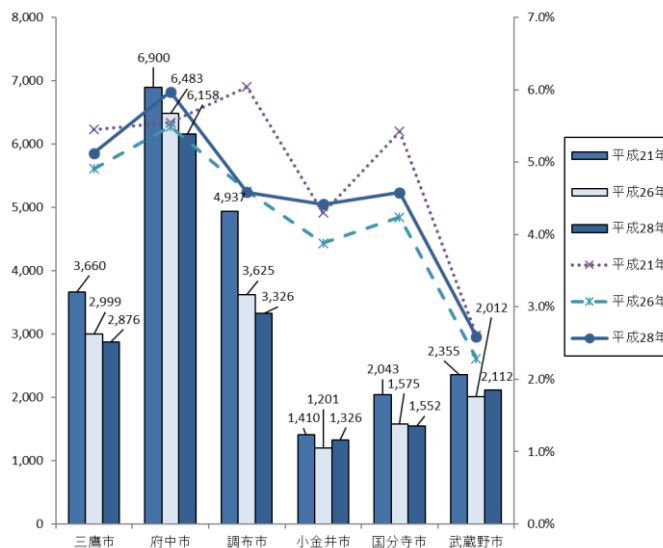


図 三鷹市と周辺5市の従業者数と全産業に対する比率の推移 出典：経済センサス

(5) 商業

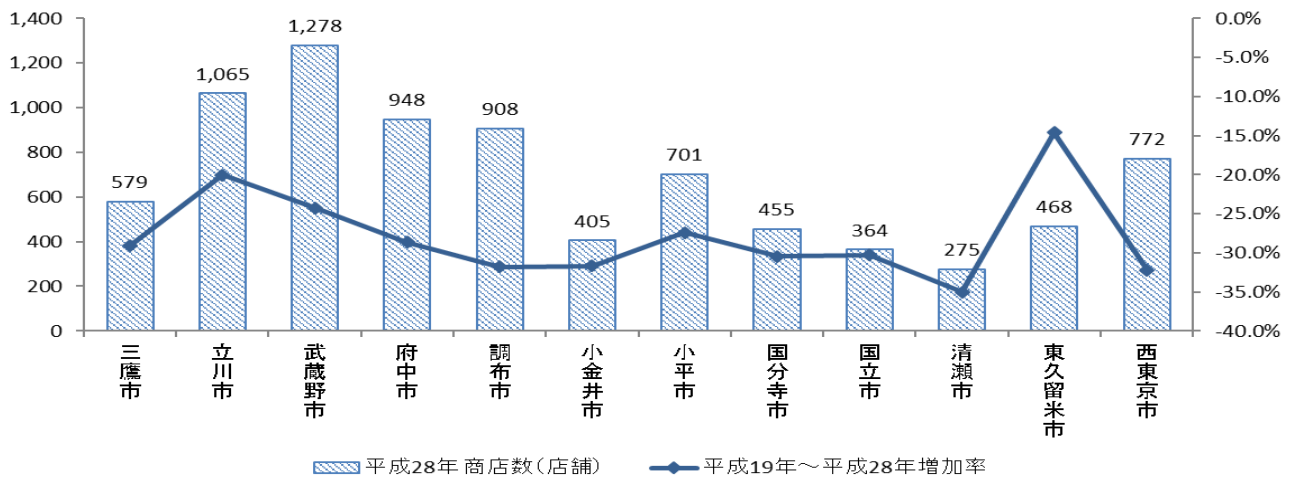
1) 商店数・年間販売額・従業者数

本市小売業の状況について、平成28年経済センサス活動調査における「商店数」「従業者数」「年間商品販売額」「売場面積」の基本指標、「1店舗当たり従業者数」「1店舗当たり年間商品販売額」「従業者1人当たり年間商品販売額」「売場面積3.3㎡当たり年間商品販売額(『坪効率』)」の単位当たり指標を用い、周辺11市と比較します。

①商店数

本市の商店数は、都市規模等にも影響しますが、12市平均(685箇所)と比較するとやや少なくなっています。高位にある武蔵野市は本市の2.21倍、調布市は1.57倍、府中市は1.64倍となっています。

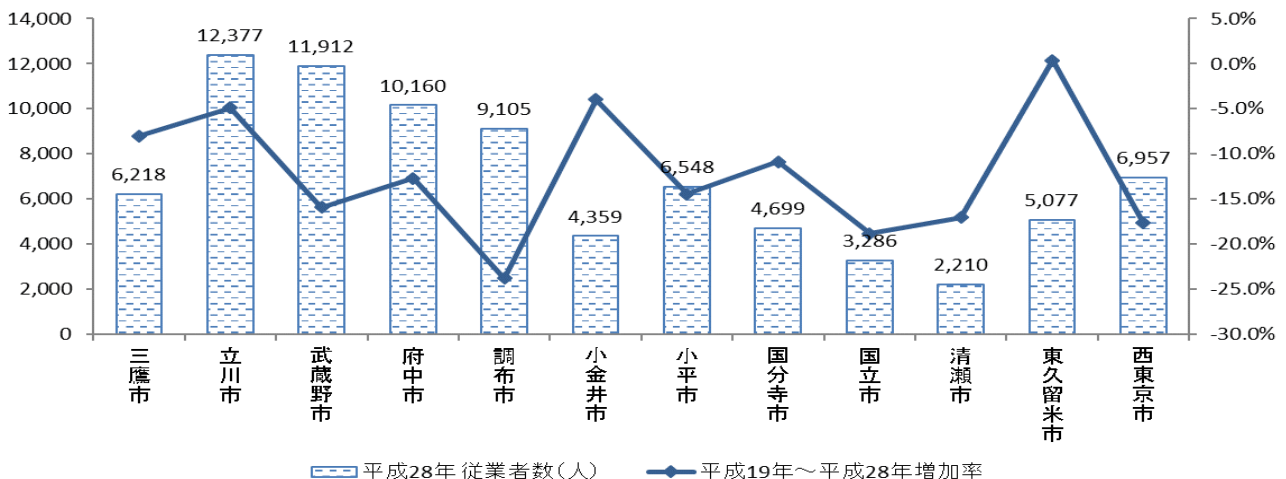
一方、平成19年結果との比較では、本市で29.0%の減少となるなど、全ての市で減少となっており、小売業は非常に厳しい状況にあることが伺えます。



②従業者数

本市の商店数は、都市規模等にも影響しますが、12市平均(6,909人)と比較するとやや少なくなっています。高位にある武蔵野市は本市の1.92倍、調布市は1.46倍、府中市は1.63倍となっています。

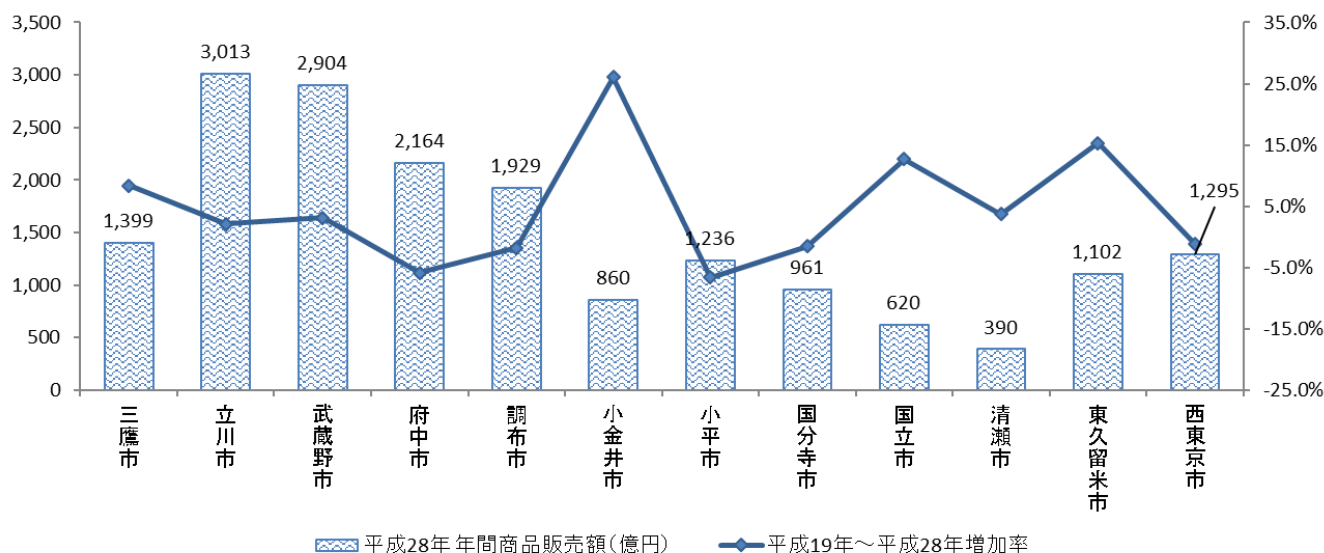
一方、平成19年結果との比較では、東久留米市を除く全ての市で減少となっており、本市では8.0%の減少となっています。



③年間商品販売額

本市の年間商品販売額は、都市規模等にも影響しますが、12市平均（1,489億円/年）と比較するとやや少なくなっています。高位にある武蔵野市は本市の2.08倍、府中市は1.55倍、調布市は1.38倍となっています。

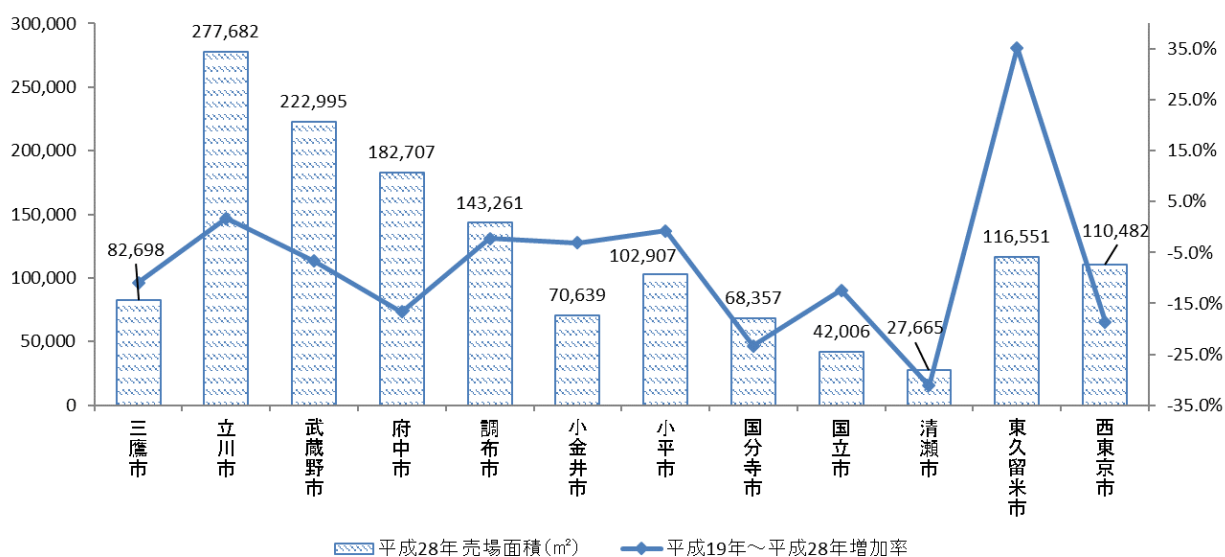
一方、平成19年結果との比較では、本市で8.4%の増加となっている他、立川市、武蔵野市を含む6市で増加となっています。



④売場面積

本市の売場面積は都市規模等にも影響しますが、12市平均（120,663㎡）と比較すると少なくなっています。高位にある武蔵野市は本市の2.70倍、府中市は2.21倍、調布市は1.73倍となっています。

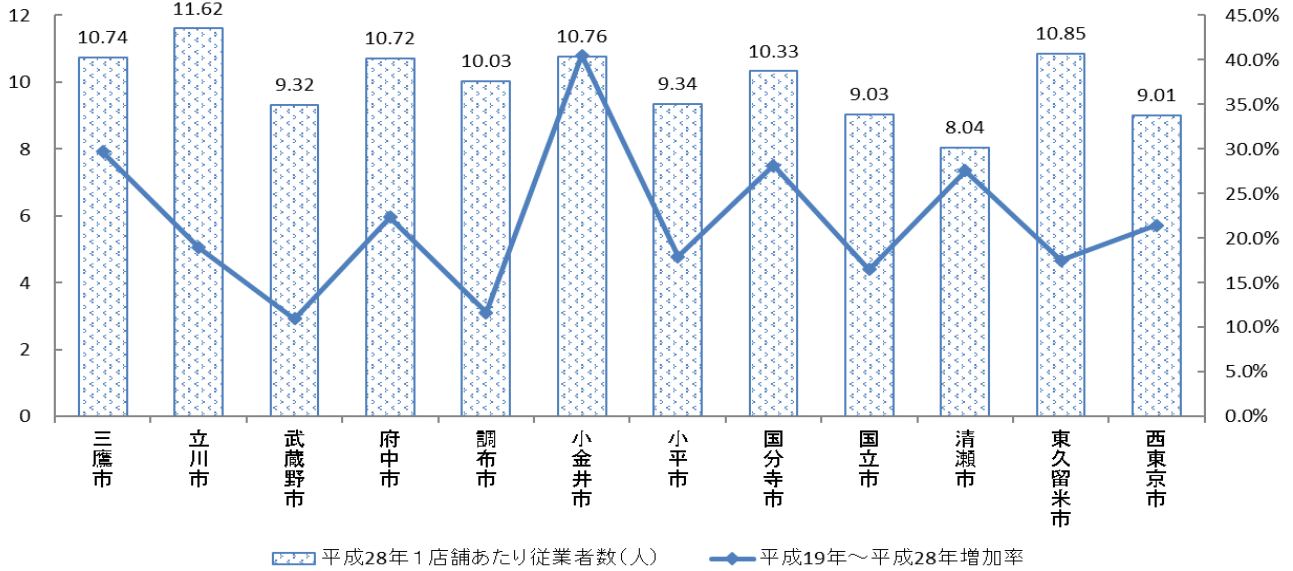
一方、平成19年結果との比較では、本市は11.0%の減少となっている一方、立川市が1.7%、東久留米市が35.2%の増加となっています。



⑤ 1店舗当たり従業者数

本市の1店舗当たり従業者数は10.74人/店であり、12市平均（9.98人/店）と比較するとやや高くなっています。

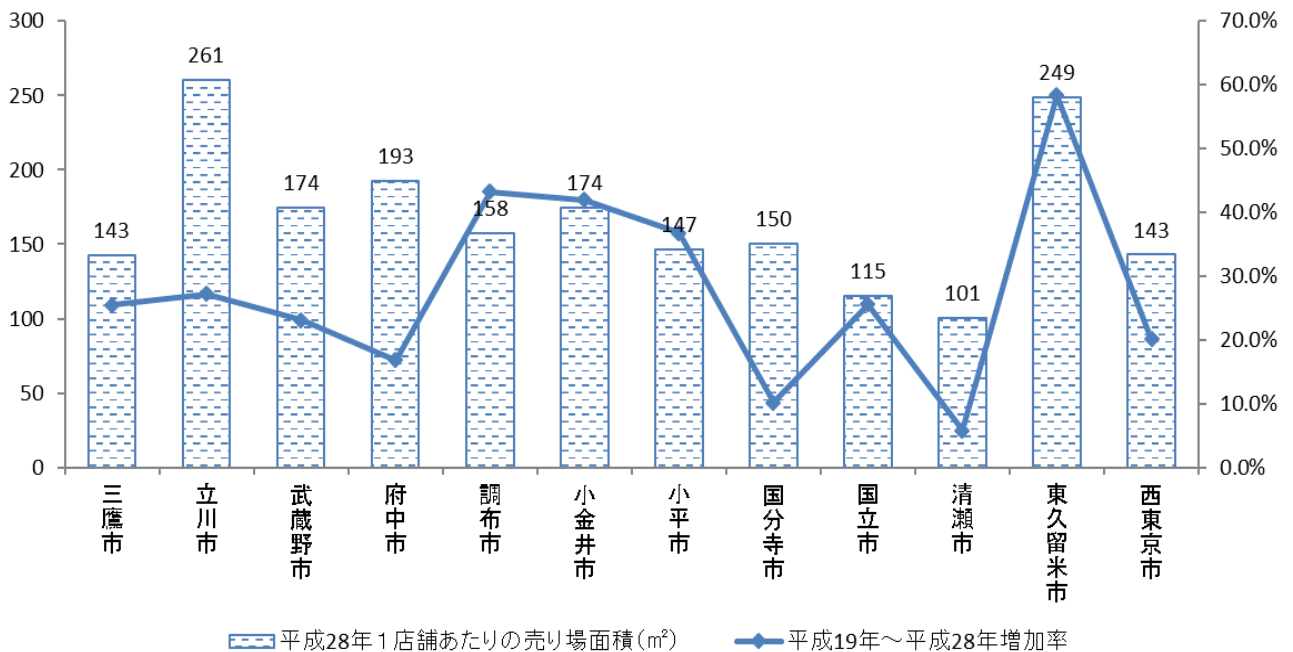
一方、平成19年と比較すると、本市で29.7%の増加など全ての市で増加となっており、とくに小金井市で40.5%の大幅な増加となっています。



⑥ 1店舗当り売場面積

本市の1店舗当り売場面積は143㎡/店であり、12市平均（167㎡/店）より少なくなっています。

一方、平成19年と比較すると、本市で25.5%の大幅な増加となっているなど全ての市で増加となっています。

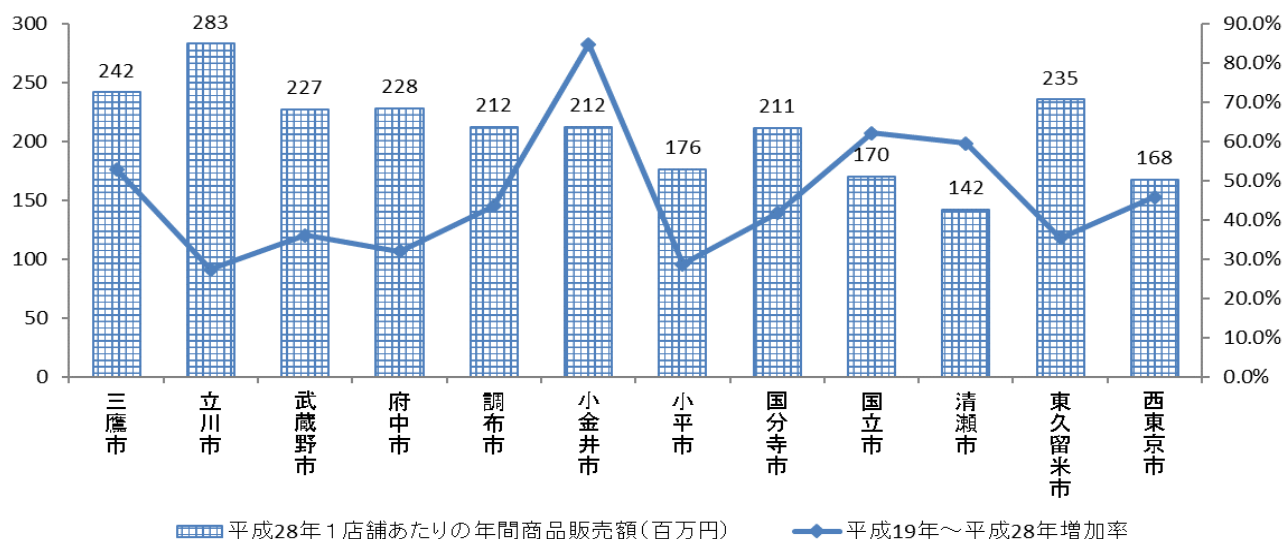


【参考資料】

⑦1 店舗当たり年間商品販売額

本市の1店舗当たり年間商品販売額は約 2.42 億円/店・年となっており、12 市平均（約 2.09 億円/店・年）より多くなっています。

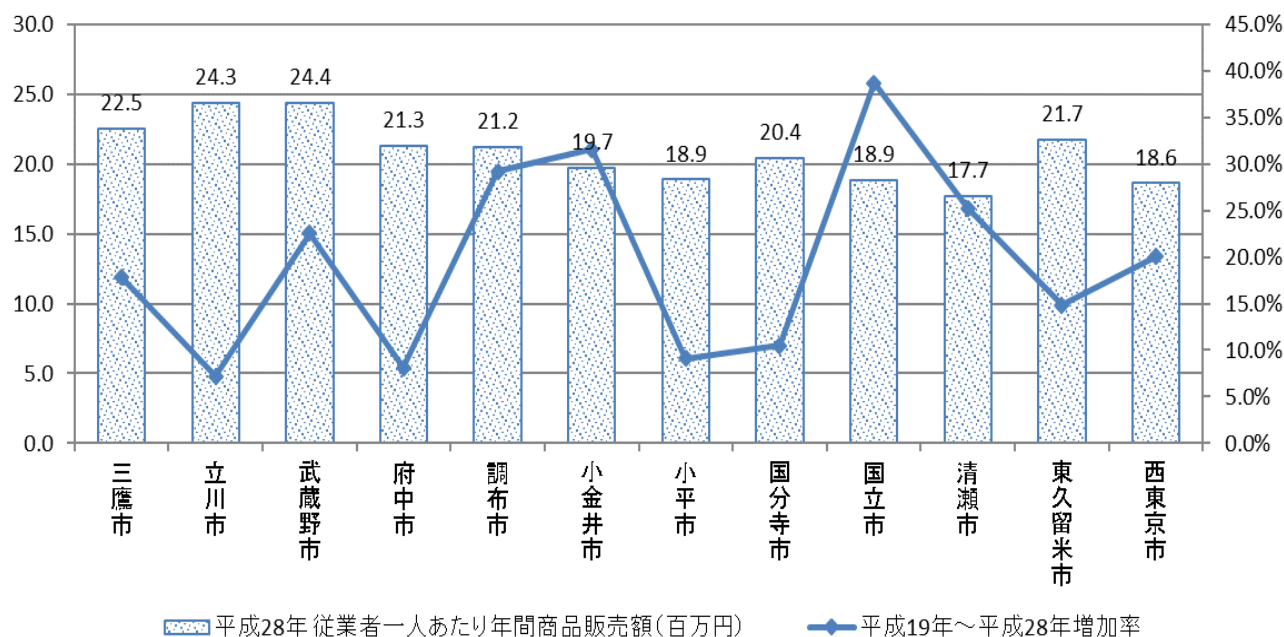
一方、平成 19 年と比較すると、本市で 52.9% の大幅な増加となっているなど全ての市で増加しています。1 店舗当たり従業者数の増加に伴い、1 店舗当たり年間商品販売額も大幅に増加している状況が伺えます。



⑧従業者 1 人当たり年間商品販売額

本市の従業者 1 人当たり年間商品販売額は、約 2,250 万円/人・年となっており、12 市平均（約 2,080 万円/人・年）よりやや高くなっています。

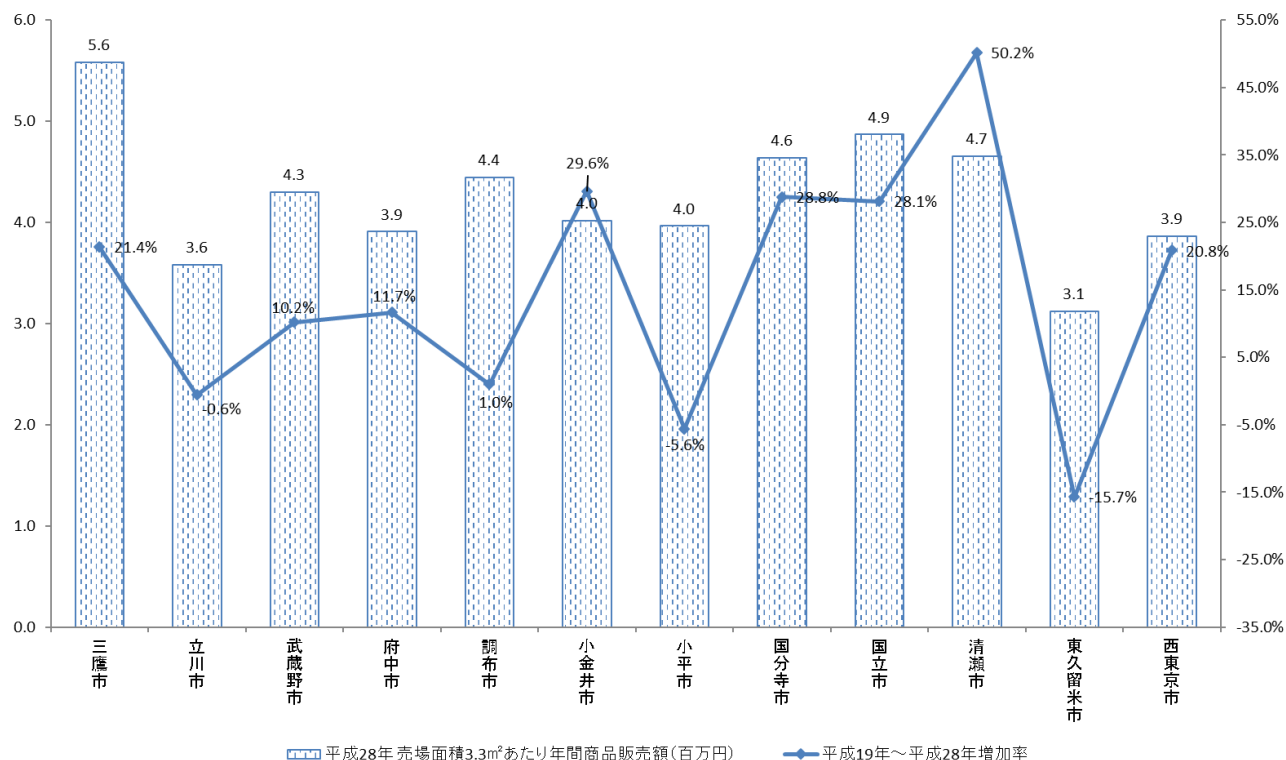
一方、平成 19 年と比較すると、本市で 17.8% の増加となっているなど、全ての市で増加となっています。



⑨売場面積 3.3 m²当たり年間商品販売額（『坪効率』）

本市の売場面積 3.3 m²当たり年間商品販売額は約 560 万円/坪・年となっており、12 市の中でもっとも高い数値となっています。

一方、平成 19 年と比較すると、本市で 21.4%の増加となっており、特に清瀬市で 50.2%の大幅な増加となっています。



2) 小売吸引力

周辺都市で比較すると、小売吸引力は武蔵野市が1.40と流入超過を示しており、三鷹市を含めた周辺都市では流出超過となっています。中でも小金井市が最も流出が多く、次いで多いのが三鷹市の0.53となっていて、購買需要の約1/2しか満たしておらず、武蔵野市の約1/3に留まっています。

表・図 三鷹市と周辺5市の小売吸引力

	平成9年	平成11年	平成14年	平成16年	平成19年	平成26年	平成28年
三鷹市	0.49	0.52	0.52	0.52	0.54	0.46	0.53
府中市	0.65	0.66	0.70	0.67	0.69	0.63	0.58
調布市	0.67	0.66	0.63	0.68	0.67	0.80	0.59
小金井市	0.50	0.53	0.49	0.48	0.44	0.45	0.50
国分寺市	0.63	0.68	0.64	0.62	0.61	0.61	0.55
武蔵野市	1.61	1.58	1.58	1.65	1.50	1.39	1.40

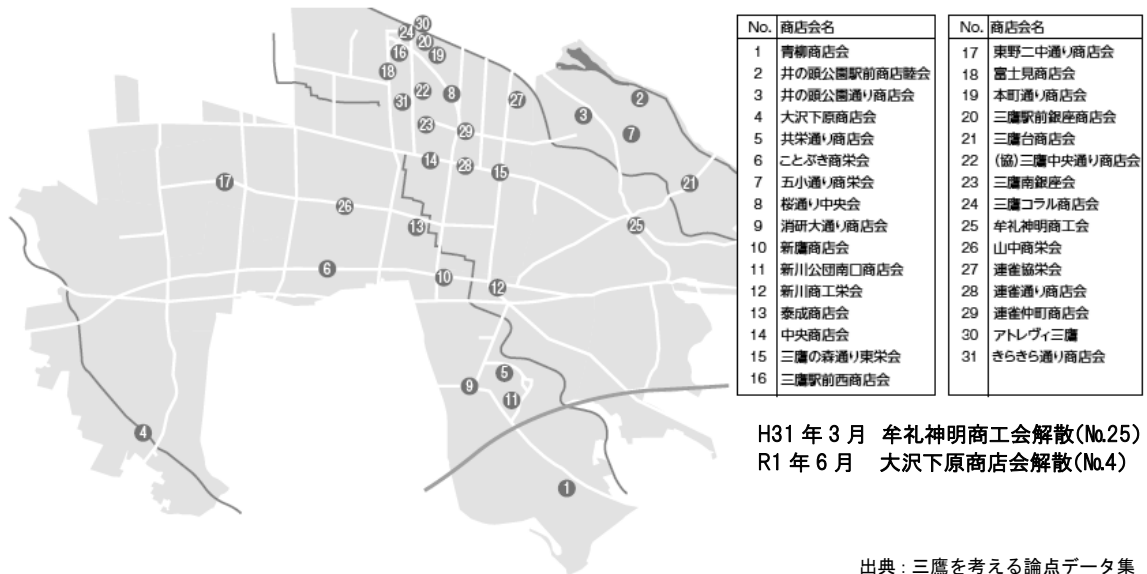
算出方法：

資料：経済センサス活動調査、住民基本台帳

小売吸引力=市町村毎の1人当たり年間販売額/都道府県の1人当たり年間販売額

3) 市内の商店会

令和元年10月時点で市内に29商店会が組織されています。商店会は三鷹駅周辺を含む、下雀連地区に集中しており、三鷹駅から西側は極めて少なくなっています。



図：商店会の分布図

近年は後継者不足、空き店舗、商店会未加入店舗の存在などの課題があり、商店会を解散するところも見受けられます。平成31年3月には牟礼神明商工会、令和元年6月には大沢下原商店会が解散しました。今後は少子高齢社会の進展に伴い、消費者、特に高齢者や障がい者に配慮し、宅配や送迎サービスを導入し、生活要望にきめ細かく応えるなど、市民の商店街利用を促し、にぎわいと交流の場の創出や安全で安心できる環境の提供など、地域の様々な役割を担っていく必要があるといえます。

(6) サービス業

①事業所数

平成 28 年における本市のサービス業事業所総数は 247 事業所となっています。10 年前の平成 18 年と比較すると、669 事業所（増減率：-73.0%）の減少となっています。

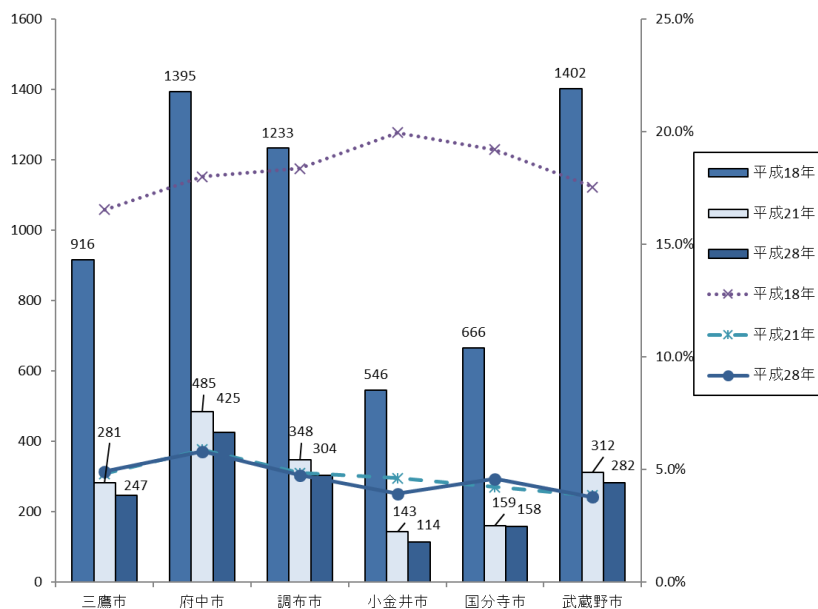


図 三鷹市と周辺5市の事業所数と全産業に対する比率の推移 資料：事業所・経済センサス活動調査

②従業者数

平成 28 年における本市のサービス業従業者数は 3,642 人となっており、周辺市との比較では、小金井市、国分寺市に次いで少なくなっています。1 事業所当たりの従業者数の指標で見ると、平成 28 年現在は 14.74 人/事業所となっており、小金井市、武蔵野市に次いで少なくなっています。

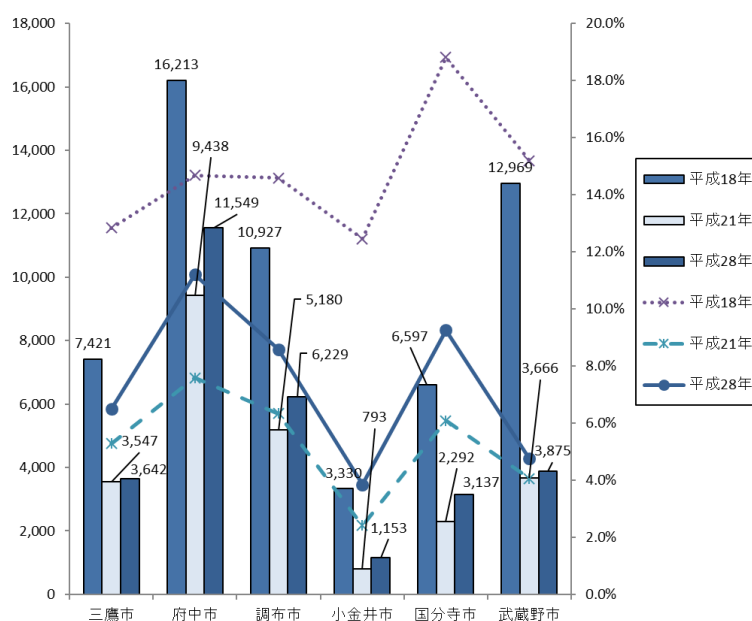


図 三鷹市と周辺5市の従業者数と全産業に対する比率の推移 資料：事業所・経済センサス活動調査

【参考資料】用語解説

用語	説明	掲載ページ
あ行		
IOT (Internet of Things)	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体(モノ)に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。	18
アウトリーチ	援助が必要な方々に対して、公共機関などの側から積極的な働きかけ、地域への出張サービスを行うことで、支援を目指す。	18
インキュベーション	設立して間もない事業者(又は起業を志す者)に対し、企業経営技術・金銭・人材など不足する資源を提供し、育成すること。	17, 22
インキュベーションマネージャー	事業をはじめようとする経験の少ない起業家へ事業の知識、ノウハウ、経営資源など、不足するものを幅広く速やかに補い、時には事業以外についても相談相手となり、支援システムを活かしながら、事業の達成へ導く人。	17
インターンシップ制度	一定期間、求職者が会社に合っているか仕事を体験できる、就労体験の機会。	19
NPO (Not-for-Profit Organization)	広義には非営利の民間組織。一般には「特定非営利活動促進法」に基づいて認証されたNPO法人と、法人格を取得していない市民活動団体やボランティア団体をいう。	2, 12, 15, 21, 22
か行		
クラウドファンディング	インターネット上で事業や取り組みを紹介し、不特定多数の支援を募る資金調達方法。	10, 17
コミュニティ創生	第4次三鷹市基本計画において、高齢者、子育て世代、障がい者等、すべての市民が地域において健康で心ゆたかに生活を営めるような、ともに支えあう地域社会をめざすこと。	1, 5, 6, 9
コミュニティツーリズム	その町ならではの歴史、文化、産業、暮らしなどの魅力を味わう観光。まちあるき。	27
コミュニティビジネス	地域の住民を中心に組織し、地域が抱える課題について地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。	2, 12, 15, 21, 22
コワーキング	事務所スペース、会議室、打ち合わせスペースなど	18, 21

	を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスタイル。	
コンテンツ	インターネットなどの情報サービスにおいて、提供される文書・音声・映像・ゲームソフトなどの個々の情報（又サービス）	1, 9, 12, 14, 15, 22,
さ行		
一般財団法人三鷹市勤労者福祉サービスセンター	市内の中小企業（従業員 300 人以下、商業・サービス業は 50 人以下）に勤務する勤労者と事業者、および市内に居住し中小企業に勤務する勤労者を対象として勤労者福祉に関する業務を行っている。市の補助金および会員の入会金（1 人につき 100 円）・会費（1 人月額 500 円）と事業参加費などで各種の事業を実施している。	21
サステナブル	持続可能であるさま。特に、地球環境を保全しつつ持続が可能な産業や開発などについていう。	9, 12, 29
ソーシャルビジネス	環境・貧困などの社会的課題の解決や環境・地域活性化・少子高齢化・福祉・生涯教育など社会的課題への取り組みを図るための取り組みを持続可能な事業として展開すること。	15, 21, 22
SOHO	スモールオフィス - ホームオフィス (small office home office) の略。個人や中小企業がビジネスを展開する自宅や小規模の事業所のこと。	1, 2, 4, 11, 12, 15, 17, 19, 21, 22, 29
SOHO CITY みたか構想	（財）三鷹市まちづくり公社（現：（株）まちづくり三鷹）が行っていた「三鷹市まちづくり研究所」の第 3 分科会から平成 9 年 2 月に第 1 次中間報告として提言された、『情報都市みたか』への提言～INS 実験都市から SOHO CITY へ」、同年 10 月に第 2 次中間報告書として提出された「情報都市みたかへの提言～『SOHO CITY みたか』への事業展開」、こちらを受けて市が行っている SOHO 事業者集積に向けた構想である。平成 10 年度の「SOHO CITY みたか推進協議会」の設立、「SOHO パイロットオフィス」の実証実験を皮切りに、三鷹産業プラザなどの施設に SOHO 事業者の集積が進んでいる。	2
た行		
都市再生	第 4 次三鷹市基本計画において、既存の社会資本を有効に使いつつ、環境との調和を図りながら、ハード・ソフト両面において「都市の質的向上」を図る	1, 5, 6, 9, 16, 29

	ことで、命とくらしを守るまちづくりをめざすこと。	
ま行		
三鷹市都市型産業誘致条例	<p>三鷹市内へ一定規模以上の都市型産業の企業等（個人事業主を含む。）が立地する場合に、進出してくる企業等及びその企業等に対して土地を提供（賃貸・譲渡）する者（以下「誘致協働事業者」という。）に対して年額 1 億円を上限とし、5 年間に限り、固定資産税等の納税額を指定ランクに応じた割合で助成金として交付する。（ただし、譲渡の場合は譲渡した年度の 1 年分のみ。）進出する企業等の要件の審査及び指定ランクの決定については、都市型産業誘致条例審査会において審査を行う。</p> <p>なお、誘致協働事業者については企業が条例の対象となることが条件となる。</p> <p>また、従前から三鷹で操業している企業等にも配慮し、増設の場合も助成金の対象となっている。（本条例は、令和 3 年 3 月 31 日をもって制定から 10 年が経過し、効力を失う。）</p>	1, 16, 21
三鷹市牟礼研究開発センター	<p>工場の移転集約化を目指す事業として建設され、平成 9 年 10 月に完成、11 月から市内の中小工場が移転し、創業を開始した。住工混在や地価高騰により企業の市外流出が続く中、住環境と調和した地域産業の振興を図る目的で財団法人三鷹市まちづくり公社（当時）が建設したもので東京都の「賃貸型工場アパート建設資金貸付事業」の第 1 号となった。施設は、振動・臭気などに最大限の対策を行った建物構造で、近隣の住宅と共生できる無公害型の工場となっている。工場床として約 51～98 m²の 8 ユニットがあり、他に商談や打ち合わせ用の会議室なども併設している。</p>	1
三鷹ハイテクセンター	<p>平成元年にオープンした分譲型の工場アパート。国の「中小企業高度化資金融資制度」を活用して建設された。中小工場の経営基盤の強化、住環境との調和を図った創業環境の整備を進めるため、三鷹商工会が昭和 59 年に「工場集団化基本構想」を策定した。市では三鷹市基本計画（改定）（昭和 60 年 2 月）の 10 台建設事業として「工場集団化事業の推</p>	1, 10

	進」を決定し、入居企業の公募を開始した。昭和62年に入居企業20社による「協同組合ハイテクセンター」設立登記し、63年に着工した。建物は住環境と調和する先進的な都市型無公害工場である。	
モニタリング	放送・新聞の内容や商品の性能などについて、一般消費者からの意見や感想を的確に把握すること。	30
わ行		
わくわくサポート三鷹	おおむね55歳以上の高齢者の就業ニーズに対応するため、高齢者の就業相談、就業情報の提供、就業のあっせん、多様な働き方に対する情報提供事業を、NPO法人三鷹市市民協働センター内で行っている。市は運営主体であるNPO法人シニアSOHO普及サロン・三鷹に対して補助金を交付し、支援している。	3, 4, 21